

令和5年度

南陽市労働雇用実態調査結果報告書

南 陽 市

## は じ め に

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が令和5年5月から「5類」に移行し、国内の経済活動が活発化され、材料・半導体不足についても徐々に解消されつつあります。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安などの影響により、原油をはじめとするエネルギー価格や原材料・資材価格の高騰、価格転嫁が進まないなど、事業者の取り巻く収益環境は、依然として厳しい状況にあります。

労働市場においては、7月のハローワーク米沢管内の有効求人倍率は1.41倍となり、コロナ禍前を超える水準となっております。しかし、少子高齢化や進学、就職をきっかけとした若者の市外への人口流出などにより、地域事業所においては人材不足が顕著となっており、求人側と求職者側とのマッチングが、ますます重要な課題となっております。また、職種別の求人・求職状況を見ると、「生産工程従事者」や「建設従事者」の求人に対して求職者が少なく、「事務従事者」の求人に対して求職者が多くなっている状況となっており、アンマッチが生じております。

本市では、このような厳しい労働雇用の実態を把握し、今後の労働行政に効果的に反映させるための基礎資料とすることを目的に、市内の事業所を対象に毎年「労働雇用実態調査」を行っております。また、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢及び円安により、事業所へ及ぼした影響について調査しております。

この調査の実施に当たりまして、御協力いただきました各事業所の皆様に深く感謝いたしますとともに、直面している苦境を共に乗り越えて、市内経済の持続的な発展と雇用の安定が図られますよう、今後ともより一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年9月

南陽市長 白 岩 孝 夫

# 目 次

I	労働雇用実態調査の趣旨と概要 -----	1
II	調査結果の概要 -----	5
	1 常用労働者について -----	5
	2 雇用状況について -----	5
	3 就労形態別の雇用状況について -----	7
	4 非正社員を雇用している理由について -----	8
	5 年齢・給与・勤続年数等について -----	9
	6 労働時間について -----	10
	7 週休制について -----	11
	8 定年制度について -----	11
	9 事業所の課題について -----	12
10	事業の拡大等について -----	14
11	人材の不足感について -----	15
12	人材の不足感がある場合の職種について -----	15
13	令和5年度採用について -----	17
14	正規雇用採用者の職種について -----	17
15	採用時に重視することについて -----	18
16	採用及び雇用管理面での課題について -----	18
17	新卒者3年目の定着率について -----	19
18	令和4年度退職者について -----	19
19	令和4年度中途採用者数について -----	19
20	令和4年度60歳以上の新規雇用者数について -----	20
21	令和6年度新規採用計画について -----	20
22	基本給の昇給（ベースアップ）について -----	21
23	今後、南陽市に期待する制度・支援について -----	21
24	管理職の登用について -----	22
25	新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢及び円安の影響について -----	22
III	調査結果の分析 -----	25
IV	整理と検討 -----	30
V	集計表 -----	
問2	現在の事業所の課題 -----	31
問3	事業所の今後の予定 -----	32
問4 (1)	週休制 -----	33
問4 (2)	定年制度 -----	34
問5	男女別・年代別常用労働者数 -----	35
問6	就業形態別労働者数 -----	36
問7	従業員の平均的状況 -----	37
問8	人材の不足感 -----	38
問9	臨時、パートタイム労働者の雇用理由 -----	39
問9	派遣労働者の雇用理由 -----	40
問9	その他の労働者の雇用理由 -----	41
問10	令和5年度採用者、問14 令和4年度退職者 -----	42
問10	令和5年度正規雇用採用者の職種内訳 -----	43
問11	採用時に重視すること -----	44
問12	採用及び雇用管理面での課題 -----	45
問13	新卒者3年目の定着数 -----	46
問15	令和4年度中途採用者数 -----	47
問16	令和4年度60歳以上新規雇用者数 -----	48
問17	令和6年度新規採用計画 -----	49
問18	基本給の昇給（ベースアップ） -----	50
問19	今後、南陽市に期待する制度・支援 -----	51
問20	管理職の登用 -----	52
問21	新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢及び円安の影響 -----	53
問22 (1)	売上高が減少した月（2019年（コロナ禍前）同月と比較） -----	54
問22 (2)	2019年（コロナ禍前）同月比の減少率 -----	55
問23	原材料・燃料価格高騰分の価格転嫁について -----	56
	(資料) 調査票 -----	

# I 労働雇用実態調査の趣旨と概要

## 1 雇用を取り巻く環境

### (1) 社会動向

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢及び円安の影響により、依然として厳しい状況に置かれているが、労働市場では、就業者数は前年比17万人増加（令和5年7月労働力調査（総務省統計局）。以下「労働力調査」という。）し、企業収益は増益基調で、設備投資も機械投資を中心に持ち直し傾向が続くことが期待されている。令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症となり、景気回復が期待されるが、急激な円安進行による更なる原材料・物価等の高騰に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響にも注視する必要がある。

### (2) 雇用情勢

労働力調査によれば、完全失業者は183万人（昨年比7万人の増）、完全失業率は2.7%（昨年同月2.6%）となっている。

令和5年7月の有効求人倍率は、全国では1.29倍（昨年と同率）、山形県は1.39倍（昨年比0.22ポイント減）、米沢管内は1.41倍（昨年比0.07ポイント減）と下降したが、コロナ禍前（1.21倍）を超える水準となっている。

学卒者に目を向けると、ハローワーク米沢管内の令和4年度新規高卒者の就職希望者342人のうち340人が就職（就職率99.4%）。学卒採用意欲は引き続き堅調である。

## 2 雇用問題

できる限りコスト削減を進めて国際競争力を高めたい企業側の要望に呼応し、非正規社員を雇用できるよう規制が緩和されたこともあり、平成2年には20%であった非正規雇用者の割合は令和5年には37.3%（労働力調査）まで増大している。企業は、非正規労働者の雇用比率を高めることで社会保障負担の軽減を図ることができるほか、雇用の安全弁とすることができる一方で、労働者側は不安定な雇用を受け入れざるを得ない上に、賃金も低く抑えられることになった。このような状況下で、近年は働き方改革の進展など、労働環境は大きな転換期を迎えている。

雇用問題の多くは、少子高齢化という人口構造の変化に起因するところが多いと言われる。そのため、社会保障に対する不安を解消するとともに、経済成長と企業活動の活性化を促す対策が求められるところである。

また、企業の採用意欲は回復してきてはいるが、求人ニーズと求職ニーズにアンマッチが生じており、企業が必要とする人材の育成の取組が求められている。

今後は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、経済は回復していく期待感はあるものの、地域経済の回復には時間を要するものと考えられ、急激な円安の進行により、物価高騰が深刻化する恐れがあり、雇用情勢においても今後の動向にはより一層の注意が必要である。

### 3 調査目的

前述のとおり、雇用情勢の本質的な解決には経済成長と企業活動の成長が必要であり、国の実効性の高い経済対策と雇用安定化に向けた対策が求められる。

一方、市としても雇用機会を増やすために、新たな企業誘致対策や市内既存企業の経営安定化を支援するなど、雇用の安定化に向けた取組を進めなければならない。

取組のための基礎資料として、本市の労働雇用の実態を把握することを目的に、労働雇用実態調査を実施した。

### 4 業務フローと調査の手順

#### (1) 調査対象

調査対象事業所は、市内に所在する事業所のうち、従業員数5人以上を雇用している事業所300社を対象とした。

#### (2) 業務フロー

##### ① 調査票の作成

設問項目については、これまでの調査内容、国・県等の類似調査等とも突き合わせつつ、把握すべき内容を精査した。

##### ② 調査票配布・回収

郵送による調査票の配布、返信用封筒での郵送による調査票の回収とした。

##### ③ 集計、分析作業

- ・単純集計：アンケートデータの入力を行い、その結果を単純集計として設問項目ごとにまとめ、その傾向を抽出した。
- ・クロス集計：複数のアンケートデータを比較し、雇用に関する傾向の読み取りを行った。

##### ④ 整理、検討

分析結果を整理し、実施事業と分析結果のマッチング、課題抽出、対策の検討等を行い、今後の中長期計画を考える上で活用する。

##### ⑤ 報告書の作成

報告書をまとめ、製本し関係者へ配布する。

### (3) 調査項目 (別紙 調査票)

基礎項目の現況把握とともに、諸課題に対し必要となるデータの収集を図るため、令和5年度の調査内容は、下記のとおり設定した。

#### <対象企業情報>

- ・基本事項：企業の基礎情報の把握
- ・業種：企業属性の把握
- ・事業所の課題：企業の弱点、問題意識を知る。
- ・土地、設備、人材の今後：事業拡大、投資の可能性、雇用拡大の可能性を知る。

#### <雇用状況>

- ・従業員数（労働者数、男女比、雇用形態別従業員比）：雇用の現況を知る。
- ・従業員の平均的状況（年齢、勤続年数、基本給）：現状の雇用労働環境を知る。
- ・人員の不足状況（人材の過不足感）：雇用拡大のゾーンを知る。

#### <採用実績及び採用条件等>

- ・正規雇用者（新卒者）採用者数：正規雇用者（新卒者）の雇用状況を知る。
- ・採用時に重視する要素、能力（重視条件）：求職者のチェックポイントを知る。
- ・新卒者の定着率：雇用の安定状況を知る。
- ・中途採用者数：中途採用の可能性を知る。
- ・高年齢者の雇用者数：高年齢者雇用の可能性を知る。

#### <基本給の昇給（ベースアップ）>

- ・令和5年4月1日時点における基本給の昇給（ベースアップ）状況の把握

#### <市に期待する制度・支援>

- ・特に重視すべき項目を知る。

#### <管理職の登用>

- ・管理職登用のうち、女性管理職の登用状況を知る。

#### <新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢及び円安の影響>

- ・新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢及び円安の影響を知る。

## 5 調査基準日

令和5年7月1日現在

## 6 調査の回収状況

	対象数	業種別割合	回答数	回答率	業種別割合	<参考> 市内事業所 業種別総数
建設業	51	17.0	39	76.5	17.2	161
製造業	105	35.0	81	77.1	35.7	172
情報通信業	13	4.3	13	100	5.7	9
運輸業						29
卸・小売業	72	24.0	52	72.2	22.9	397
金融・保険業	12	4.0	8	66.7	3.5	24
飲食店・宿泊業	11	3.7	5	45.5	2.2	245
医療・福祉業	13	4.3	9	69.2	4.0	147
教育・学習支援業						60
サービス業	23	7.7	20	87.0	8.8	353
計	300	100	227	75.7	100	1,597

※令和3年経済セン  
サス活動調査より

## 7 利用上の注意

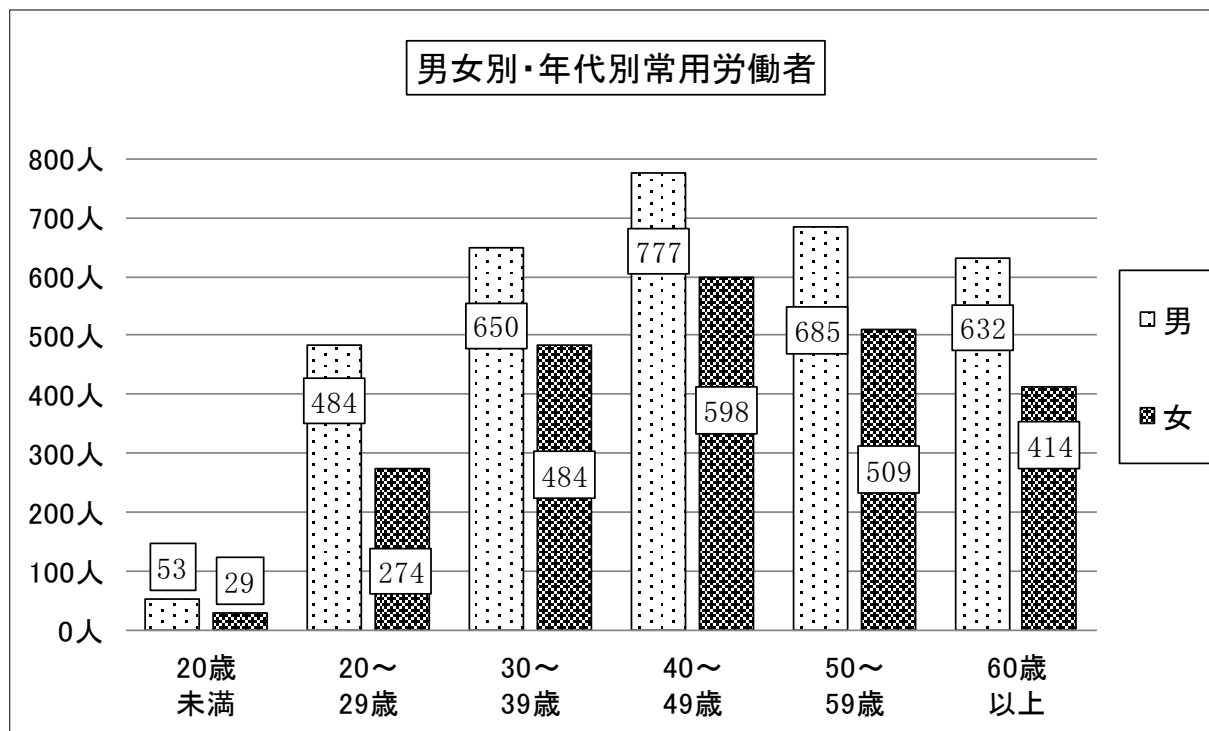
この調査は、有効回答のあった事業所について集計したもので、集計表の数値は、単位未満の四捨五入や複数回答により、内訳と総数が一致しない場合があります。

なお、毎年同じ事業所からの回答とは限らないので、本資料の利用にあたっては注意が必要です。

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1 常用労働者について（問5）

回答のあった市内事業所227社で働く常用労働者は5,589人で、1社あたりの平均は24.6人（昨年と同数）となっており、男女の割合は男性が58.7%（昨年比0.2ポイント増）、女性が41.3%（昨年比0.2ポイント減）となっている。



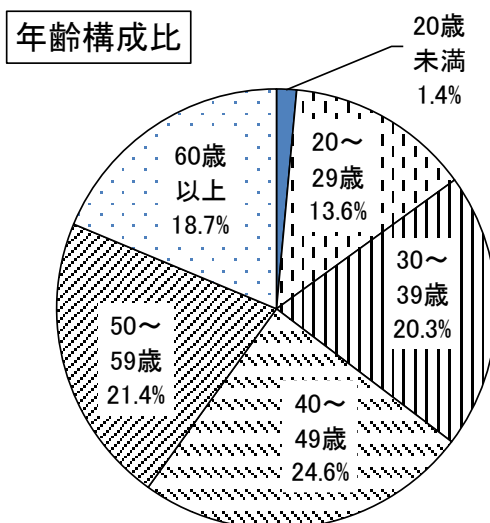
### 2 雇用状況について（問5）

#### (1) 若年者の雇用状況

29歳以下の雇用割合は15.0%（昨年比0.8ポイント減）、39歳以下の雇用割合は35.3%（昨年比1.3ポイント減）となり、若年者の雇用割合が、昨年に比べ減少している。

#### (2) 中高年齢者の雇用状況

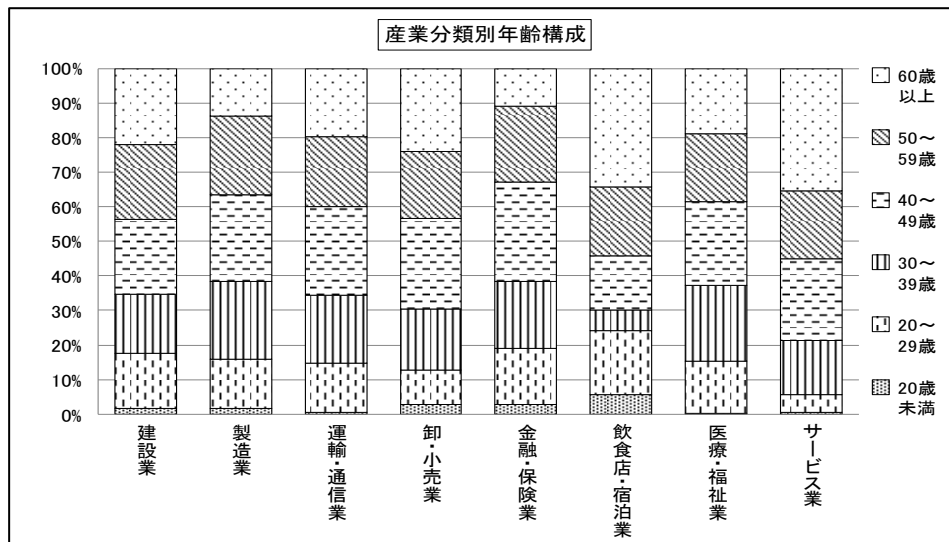
中年齢者（40～49歳）の雇用割合は、24.6%（昨年比0.3ポイント減）、高年齢者（50歳以上）の雇用割合は、40.1%（昨年比1.6ポイント増）となっている。高年齢者のうち60歳以上は、18.7%（昨年比1.5ポイント増）となっている。



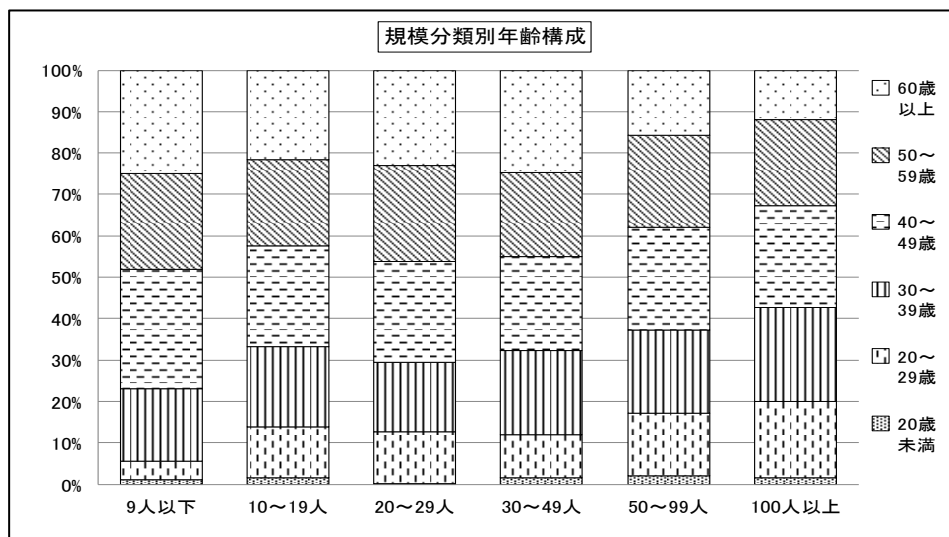
#### (3) 産業分類別及び規模分類別の雇用状況

産業分類別にみると、中年齢者～高年齢者は「サービス業」、「飲食店・宿泊業」、「卸・小売業」で割合が高く、39歳以下が多いのは「金融・保険業」、「製造業」、「医療・福祉業」となっている。



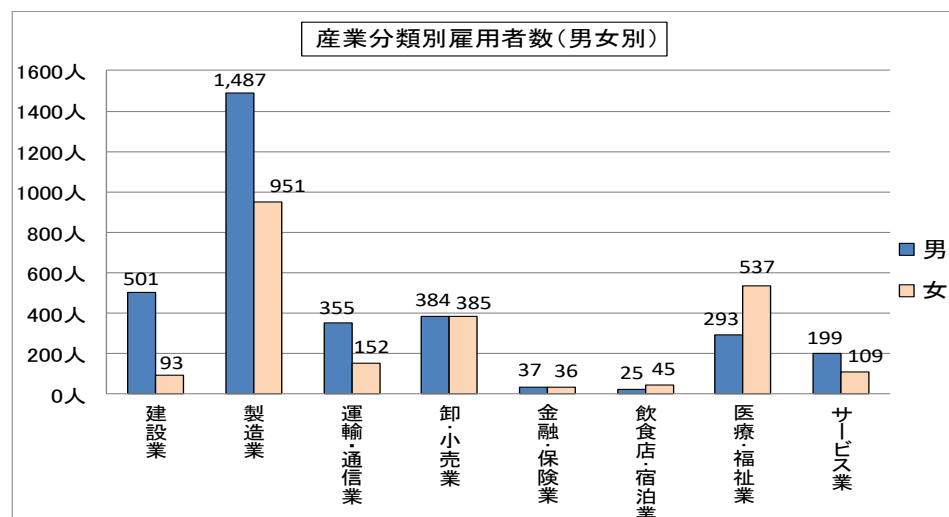


規模分類別では、39歳以下が多いのは「100人以上」、60歳以上では「9人以下」となっている。



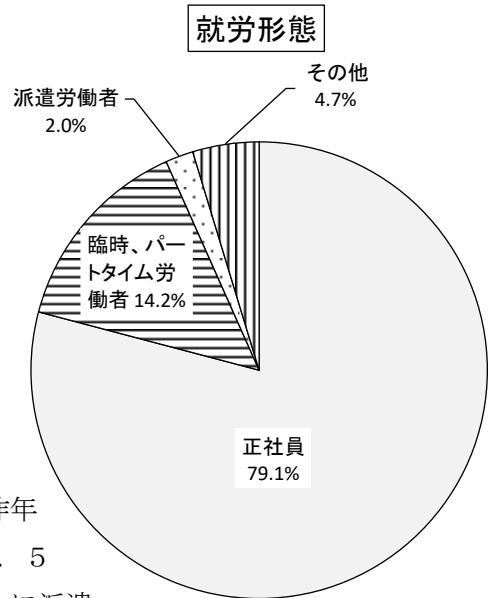
(4) 男女別の雇用状況

男性の雇用者数が多い上位3業種は、「製造業」、「建設業」、「卸・小売業」となっている。女性の雇用者数が多い上位3業種は、「製造業」、「医療・福祉業」、「卸・小売業」となっている。男性より女性が多い業種は、「医療・福祉業」、「飲食店・宿泊業」、「卸・小売業」となっている。



### 3 就労形態別の雇用状況について（問6）

正社員の雇用割合は、79.1%（昨年比0.9ポイント減）となっている。産業分類別にみると、正社員の割合が高いのは、「建設業」で93.8%、次いで「製造業」が86.8%となっている。臨時、パートタイム労働者が多いのは、「飲食店・宿泊業」で50.6%、次いで「卸・小売業」が34.7%、「医療・福祉業」が26.4%となっている。



#### (1) 臨時、パートタイム労働者及び派遣労働者

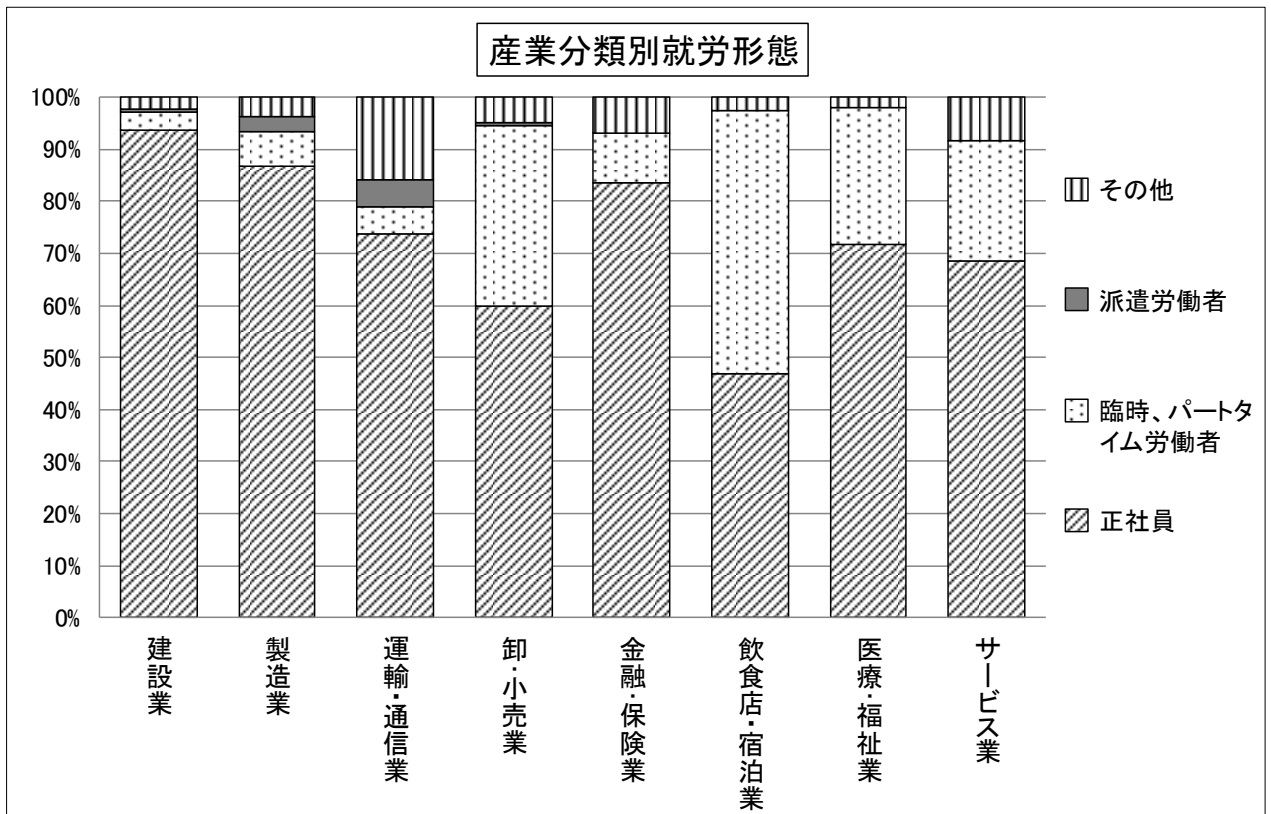
臨時、パートタイム労働者の雇用割合は14.2%（昨年比0.9ポイント減）、派遣労働者は2.0%（昨年比0.5ポイント減）となっている。派遣労働者のうち「製造業」に派遣されているのが69.9%、「運輸・通信業」が23.0%で、合わせて92.9%となっている。

#### (2) 障がい者

障がい者の雇用割合は、全体の1.2%（昨年と同率）となっている。

#### (3) 外国人労働者

外国人労働者は、全体の1.1%（昨年比0.1ポイント増）で、「製造業」が全体の93.8%となっている。



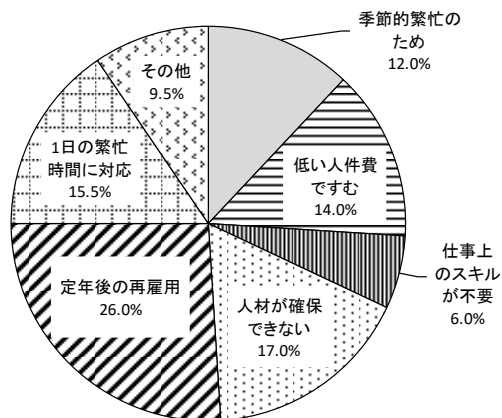
#### 4 非正社員を雇用している理由について（問9）

##### (1) 臨時、パートタイム労働者の雇用理由

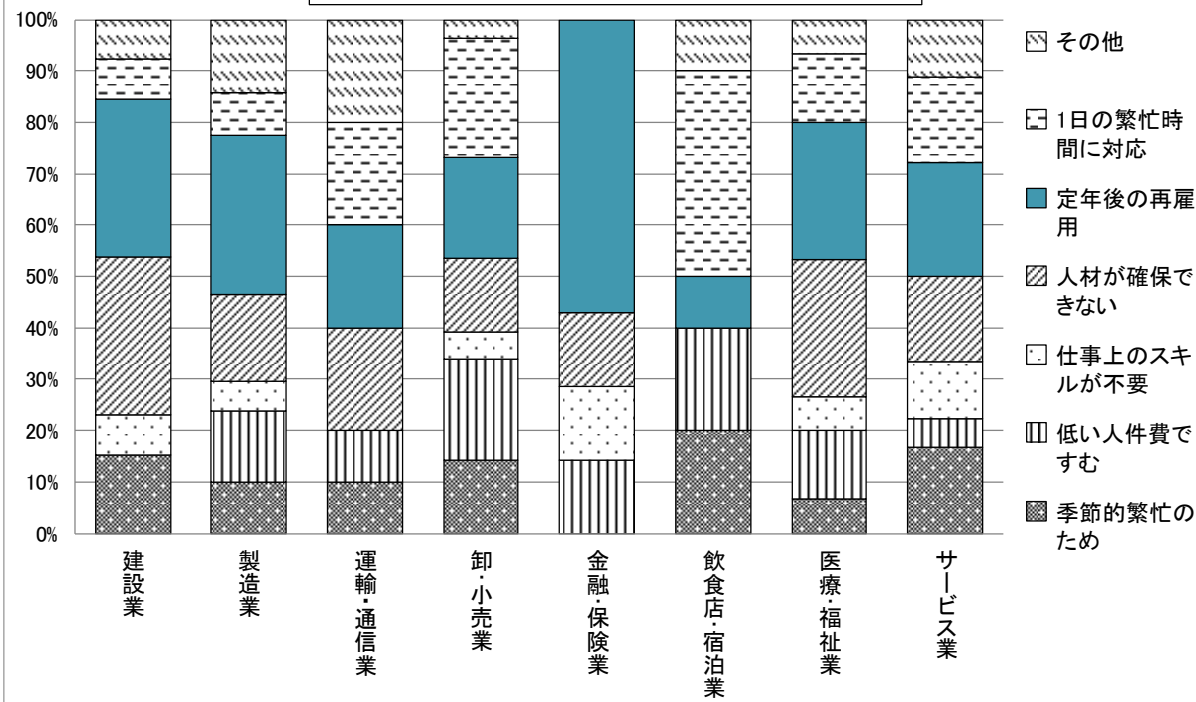
「定年後の再雇用」が26.0%（昨年比5.7ポイント増）、次いで「人材が確保できない」が17.0%（昨年と同率）、「1日の繁忙時間に対応」が15.5%（昨年比1.9ポイント増）、「低い人件費ですむ」が14.0%（昨年比3.5ポイント減）、「季節的繁忙のため」が12.0%（昨年比0.1ポイント増）、「仕事上のスキルが不要」が6.0%（昨年比1.3ポイント減）となっている。

産業分類別にみると、「季節的繁忙のため」「低い人件費ですむ」は「飲食店・宿泊業」（20.0%）で割合が高く、同様に「人材が確保できない」は「建設業」（30.8%）で、「定年後の再雇用」は「金融・保険業」（57.1%）で、「1日の繁忙時間に対応」は「飲食店・宿泊業」（40.0%）であった。

臨時、パートタイム労働者雇用理由



産業分類別臨時、パートタイム労働者雇用理由

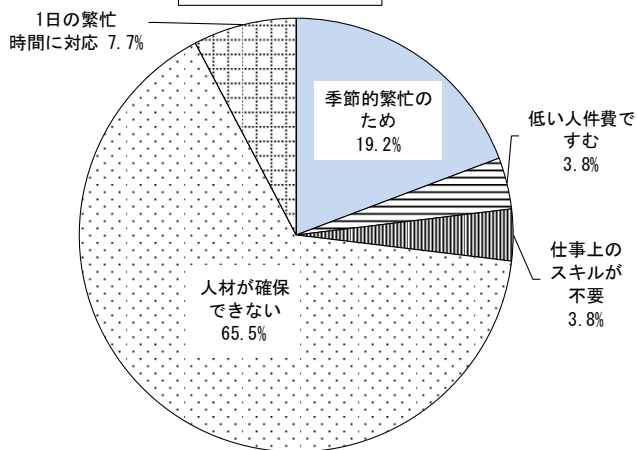


##### (2) 派遣労働者の雇用理由

「人材が確保できない」が65.5%、「季節的繁忙のため」が19.2%、「1日の繁忙時間に対応」が7.7%となっている。

臨時、パートタイム労働者の雇用が引き続き人件費抑制の手段とされている一方、派遣労働者の雇用は主に人材確保の手段とされている。

派遣労働者雇用理由

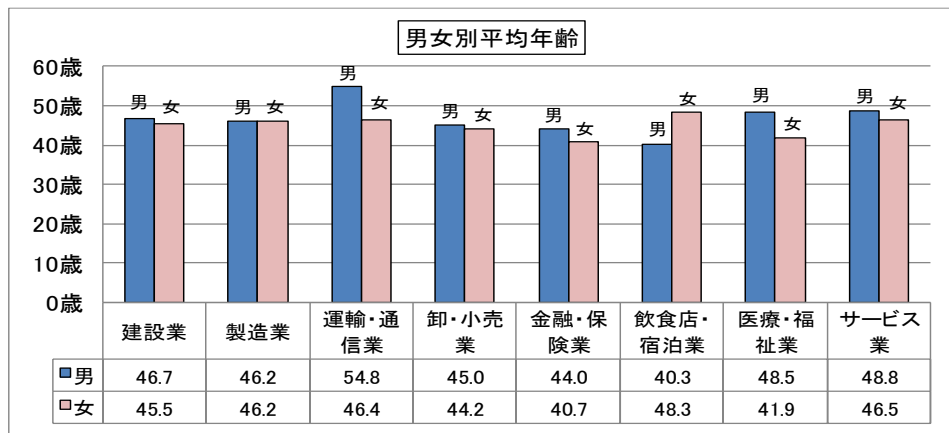


## 5 年齢・給与・勤続年数等について（問7）

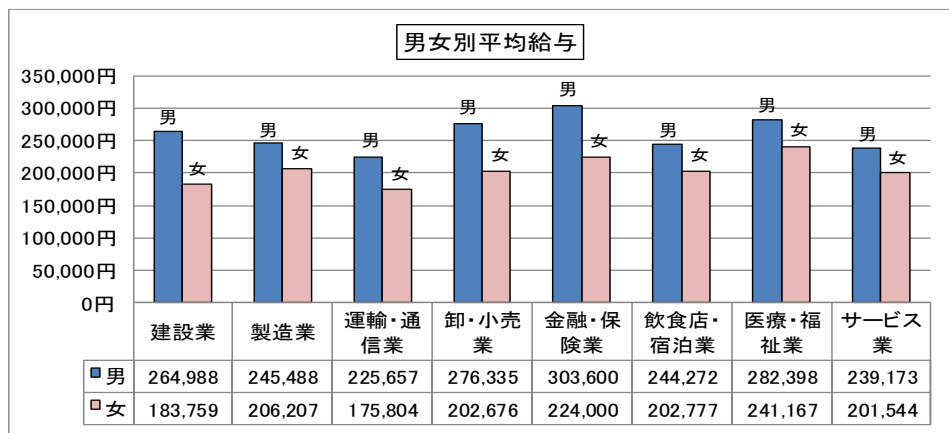
男性の平均年齢は46.7歳（昨年46.9歳）で、平均給与は257,004円（昨年255,985円）、平均勤続年数は14.2年（昨年14.5年）となっている。

女性の平均年齢は45.3歳（昨年45.2歳）で、平均給与は202,852円（昨年196,831円）、平均勤続年数は12.6年（昨年12.4年）となっている。

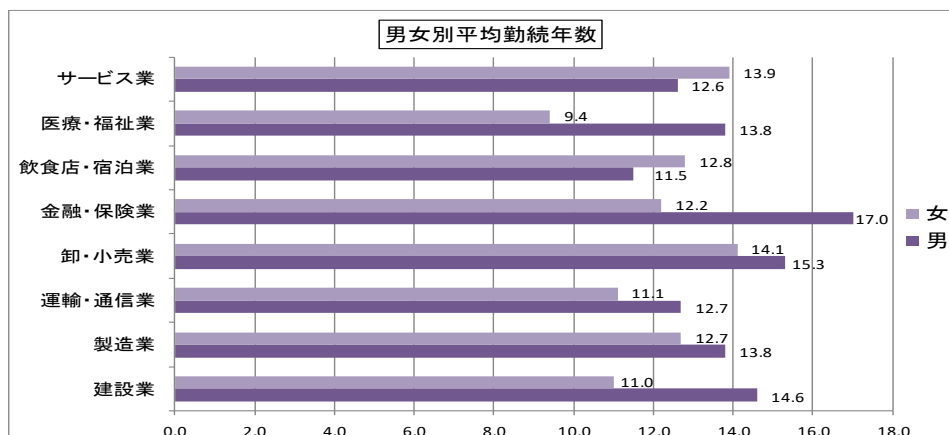
平均年齢が低い業種は、男性は「飲食店・宿泊業」（40.3歳）、女性は「金融・保険業」（40.7歳）で、平均年齢が高い業種は、男性は「運輸・通信業」（54.8歳）、女性は「飲食店・宿泊業」（48.3歳）となっている。



平均給与が高いのは、男性は「金融・保険業」（303,600円）、女性は「医療・福祉業」（241,167円）で、平均給与が低いのは、男女ともに「運輸・通信業」（男性225,657円、女性175,804円）となっている。



平均勤続年数は、男性は「金融・保険業」（17.0年）、女性は「卸・小売業」（14.1年）で最も長くなっている。平均勤続年数が短いのは、男性は「飲食店・宿泊業」（11.5年）、女性は「医療・福祉業」（9.4年）となっている。

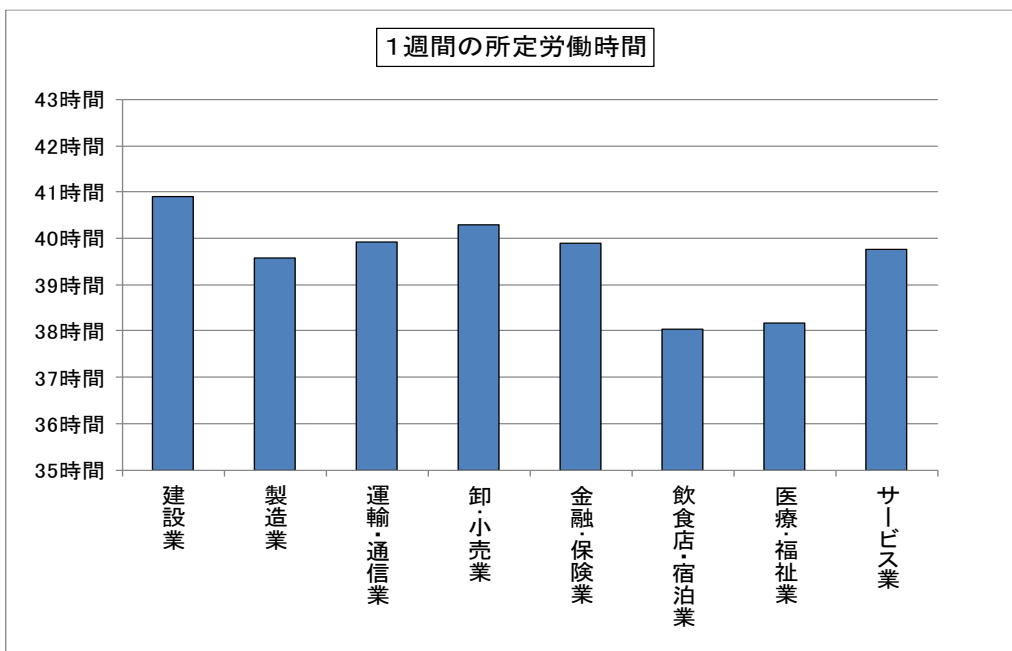


## 6 労働時間について（問7）

### （1）1週間の所定労働時間

1週間の所定労働時間は、全体で39時間53分（昨年40時間13分）となっている。

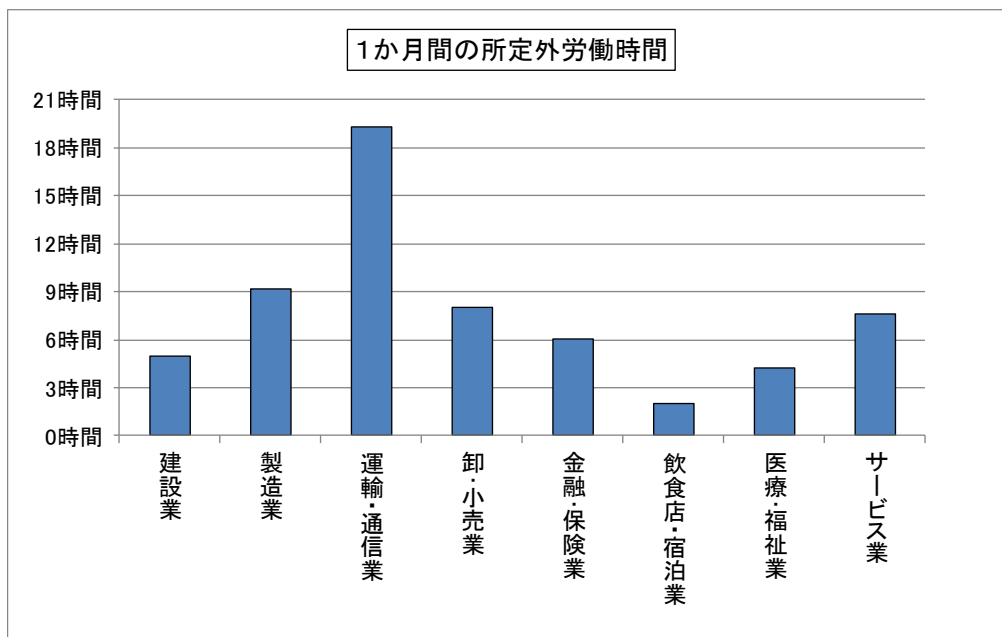
産業分類別では、「飲食店・宿泊業」が39時間03分（昨年38時間48分）と最も短く、「建設業」が40時間54分（昨年41時間53分）と最も長くなっている。規模分類別では、「30～49人」が38時間14分（昨年39時間15分）と最も短く、「9人以下」が40時間44分（昨年40時間12分）と最も長くなっている。



### （2）1人当たりの平均所定外労働時間

6月の1人当たりの平均所定外労働時間については、全体で8時間09分（昨年7時間40分）と昨年より増加している。産業分類別では、「飲食店・宿泊業」で2時間00分（昨年0分）と最も短く、「運輸・通信業」が19時間28分（昨年13時間59分）と最も長くなっている。

規模分類別では、「9人以下」が5時間41分（昨年5時間45分）と最も短く、「50～99人以下」が17時間20分（昨年7時間18分）と最も長くなっている。



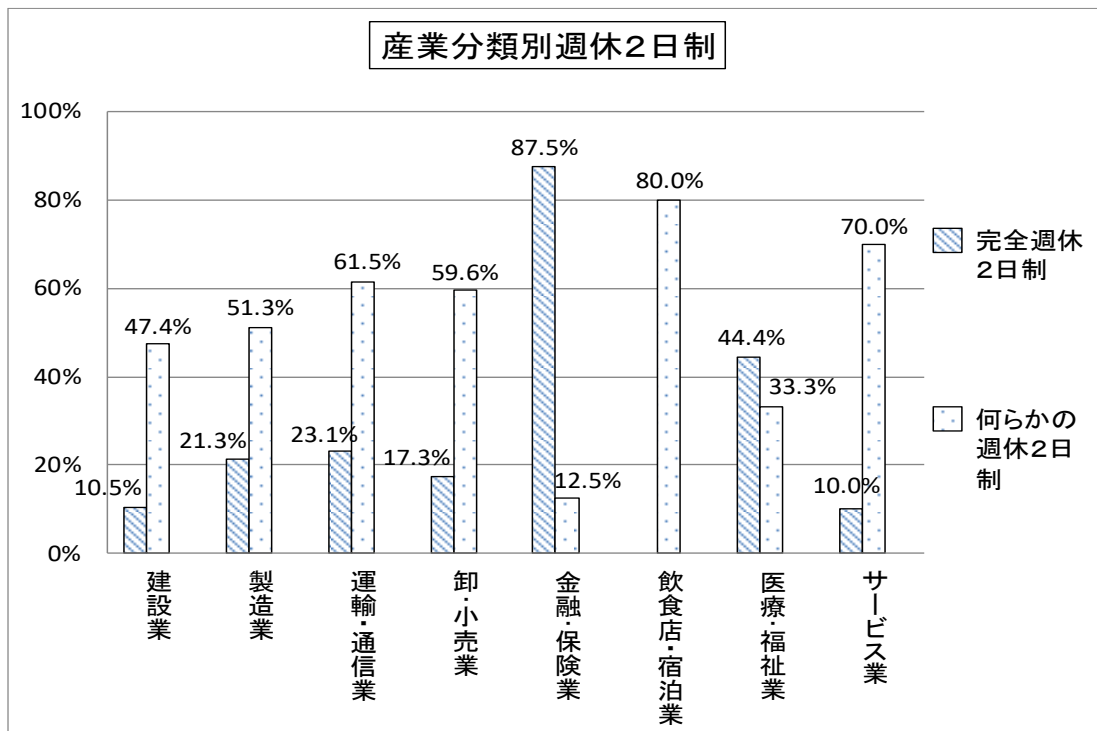
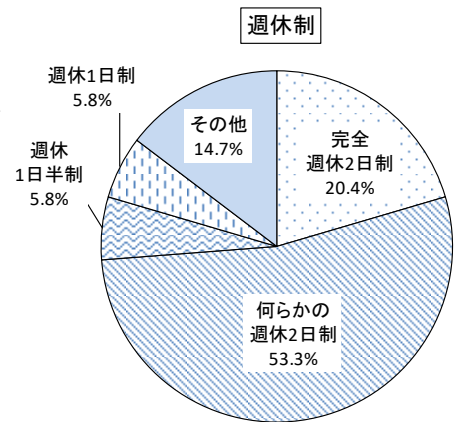
## 7 週休制について（問4）

週休制については、「何らかの週休2日制」を採用している事業所の割合が53.3%（昨年比0.5ポイント減）、次いで「完全週休2日制」が20.4%（昨年と同率）となっている。

「週休2日制」を採用している事業所の割合は、合計で73.7%（昨年比0.5ポイント減）となっている。

産業分類別にみると、「何らかの週休2日制」を採用しているのは「飲食店・宿泊業」で80.0%（昨年比20.0ポイント増）と最も高く、「完全週休2日制」は「金融・保険業」で87.5%（昨年比12.5ポイント減）と最も高くなっている。

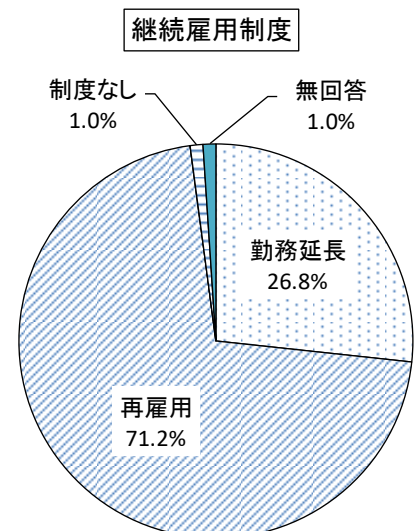
規模分類別にみると、「何らかの週休2日制」を採用しているのは「10～19人」で62.3%（昨年比5.6ポイント増）と最も高く、「完全週休2日制」は「100人以上」で100%（昨年比42.9ポイント増）と最も高くなっている。



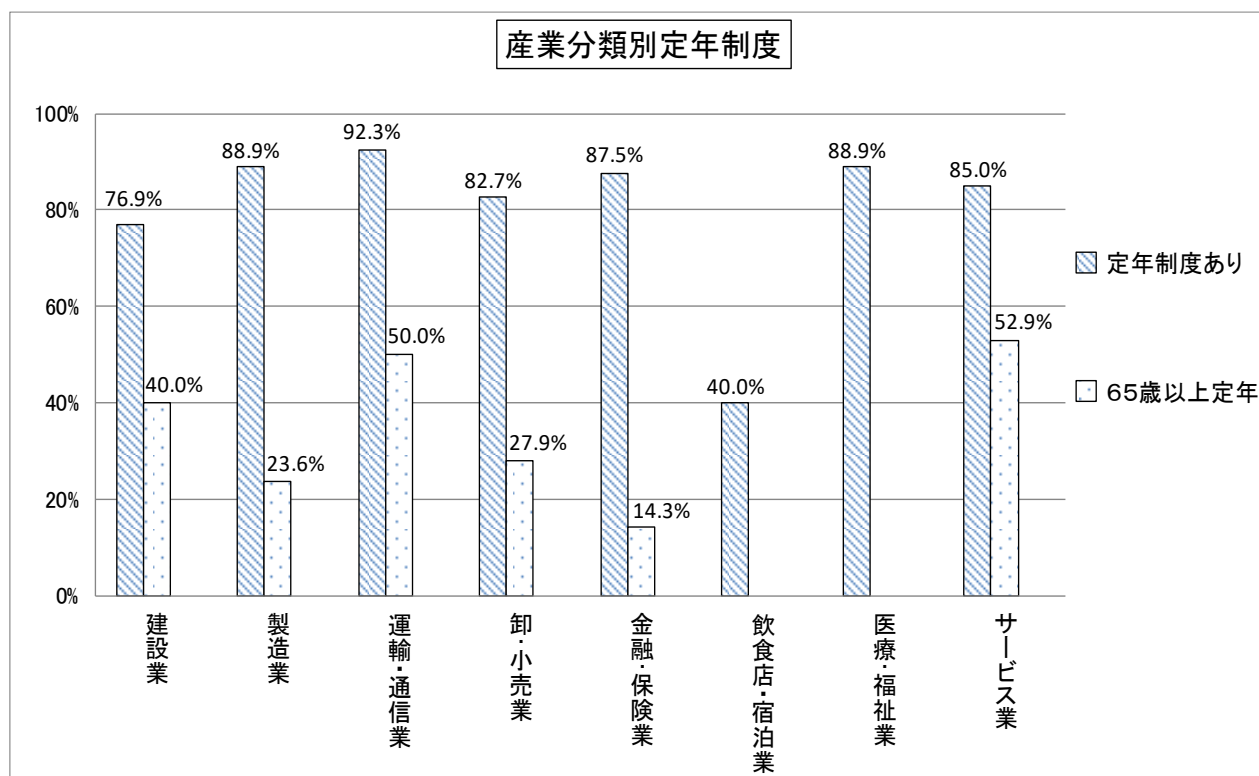
## 8 定年制度について（問4）

定年制度の実施率は84.1%（昨年比2.6ポイント増）で、定年の定めがない事業所の割合は15.9%（昨年比1.7ポイント減）となっている。

定年制度がある場合、65歳以上を定年年齢としている事業所の割合は29.8%（昨年比4.4ポイント増）となっている。定年年齢を65歳未満としている事業所は69.6%（昨年比2.8ポイント減）となっている。定年制度を実施している事業所のうち、継続雇用制度を採用しているのは97.9%（昨年比1.5ポイント減）で、うち再雇用が71.2%（昨年比0.1ポイント減）、勤務延長が26.8%（昨年比0.3ポイント減）となっている。



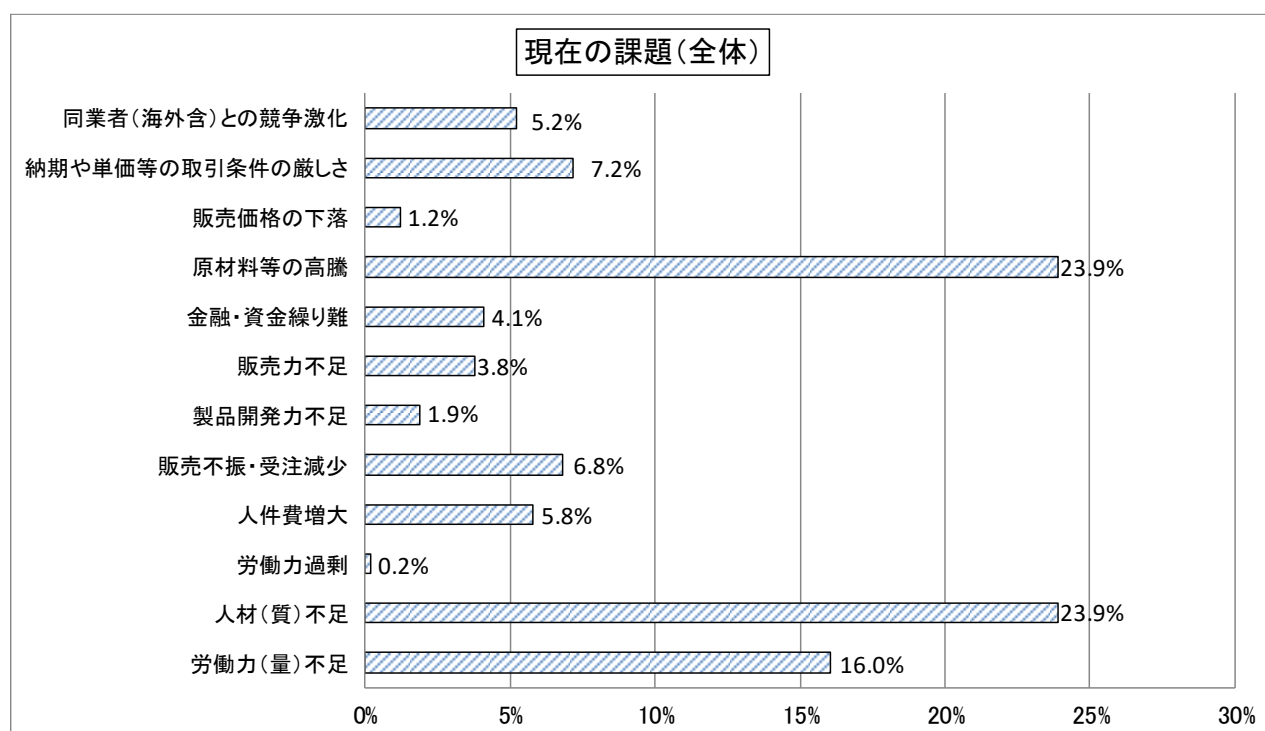
産業分類別にみると、「運輸・通信業」は「定年制度あり」が92.3%で、「定年制度あり」が少ないのは「飲食店・宿泊業」で40.0%となっている。「65歳以上定年」は「サービス業」が52.9%と最も高くなっている。



## 9 事業所の課題について（問2）

### （1）全体

事業所の課題では、「原材料等の高騰」「人材（質）不足」が23.9%と最も高く、次いで「労働力（量）不足」が16.0%、「納期や単価等の取引条件の厳しさ」が7.2%となっている。

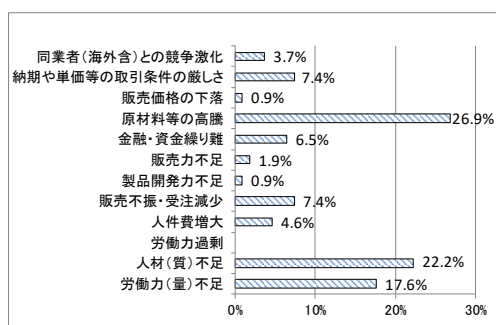


## (2) 産業分類別

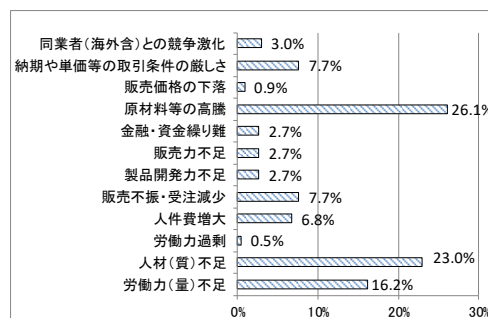
各業種の課題の上位となっているのは、以下のとおりである。

- 建設業：「原材料等の高騰」26.9%、「人材（質）不足」22.2%
- 製造業：「原材料等の高騰」26.1%、「人材（質）不足」23.0%
- 運輸・通信業：「人材（質）不足」30.3%、「労働力（量）不足」24.2%
- 卸・小売業：「原材料等の高騰」24.4%、「人材（質）不足」18.9%
- 金融・保険業：「人材（質）不足」38.9%、「販売力不足」16.7%
- 飲食店・宿泊業：「原材料等の高騰」26.7%、「金融・資金繰り難」20.0%、「労働力（量）不足」20.0%
- 医療・福祉業：「人材（質）不足」37.5%、「原材料等の高騰」25.0%
- サービス業：「人材（質）不足」34.0%、「原材料等の高騰」17.0%

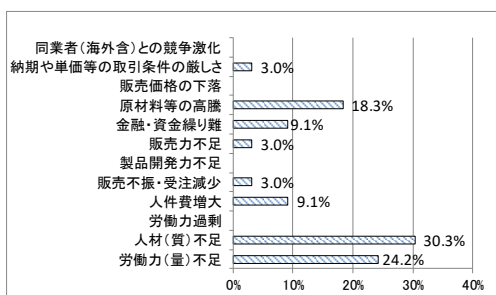
建設業



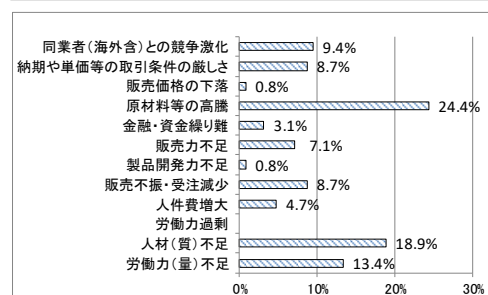
製造業



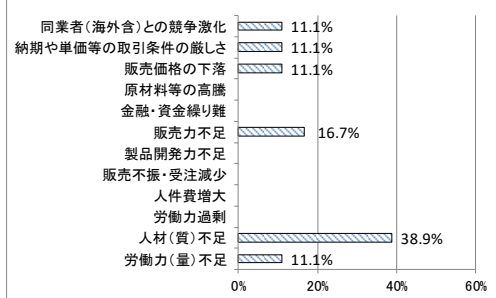
運輸・通信業



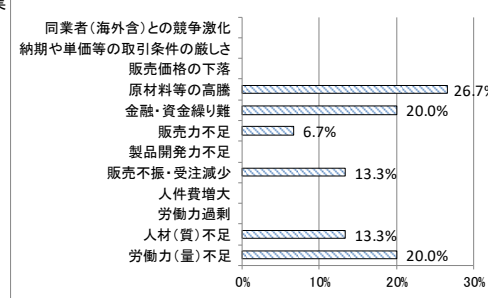
卸・小売業



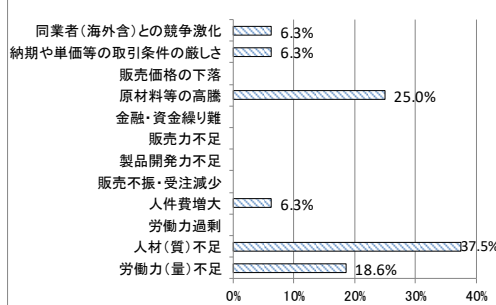
金融・保険業



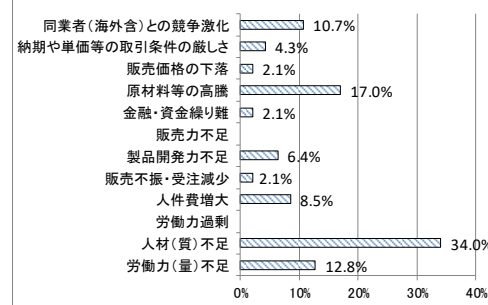
飲食店・宿泊業



医療・福祉業



サービス業



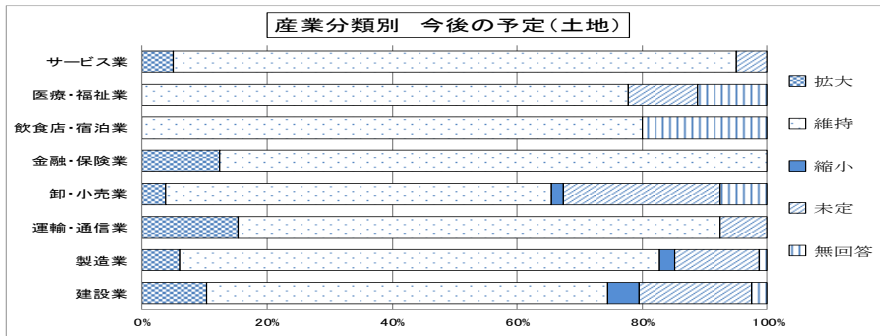


## 10 事業の拡大等について（問3）

### （1）土地について

全体では、「拡大」6.6%、「維持」72.7%、「縮小」2.2%となっている。

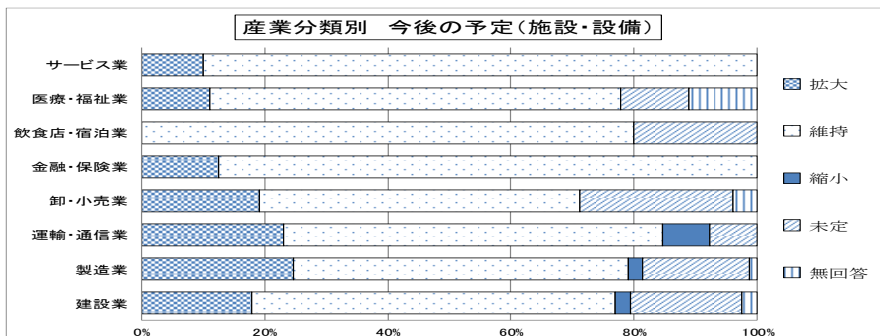
産業分類別にみると、「拡大」では、「運輸・通信業」15.4%、「金融・保険業」12.5%、「建設業」10.3%、「製造業」6.2%、「サービス業」5.0%、「卸・小売業」3.8%、「縮小」では、「建設業」5.1%、「製造業」2.5%、「卸・小売業」1.9%となっている。



### （2）施設・設備について

全体では、「拡大」19.4%、「維持」60.4%、「縮小」1.8%となっている。

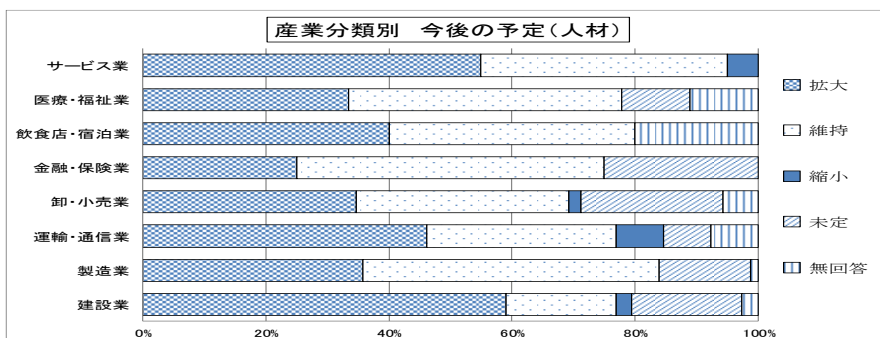
産業分類別にみると「拡大」では「製造業」24.7%、「運輸・通信業」23.1%、「卸・小売業」19.2%、「建設業」17.9%、「金融・保険業」12.5%、「医療・福祉業」11.1%、「サービス業」10.0%、「縮小」では、「運輸・通信業」7.7%、「建設業」2.6%、「製造業」2.5%となっている。



### （3）人材について

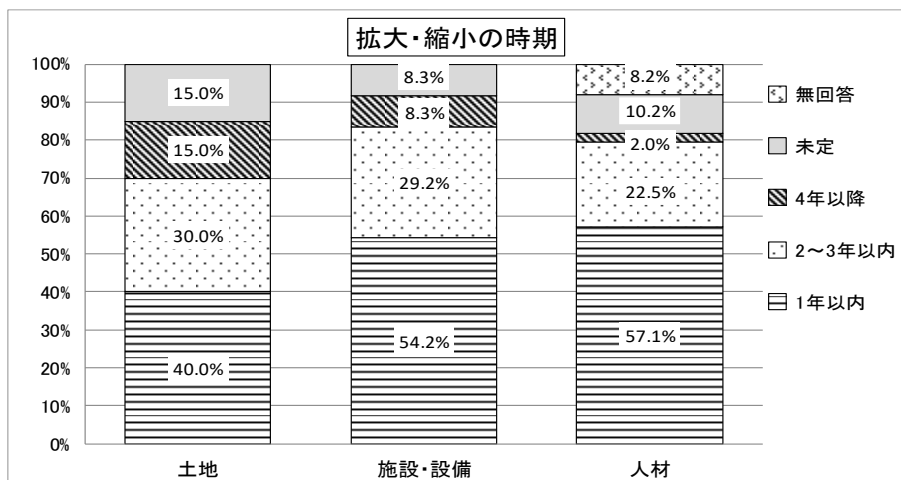
全体では、「拡大」41.4%、「維持」37.9%、「縮小」1.8%となっている。

産業分類別にみると、「拡大」では、「建設業」59.0%、「サービス業」55.0%、「運輸・通信業」46.2%、「飲食店・宿泊業」40.0%、「製造業」35.8%、「卸・小売業」34.6%、「医療・福祉業」33.3%、「金融・保険業」25.0%、「縮小」では、「運輸・通信業」7.7%、「サービス業」5.0%、「建設業」2.6%、「卸・小売業」1.9%となっている。



(4) 拡大・縮小の時期について

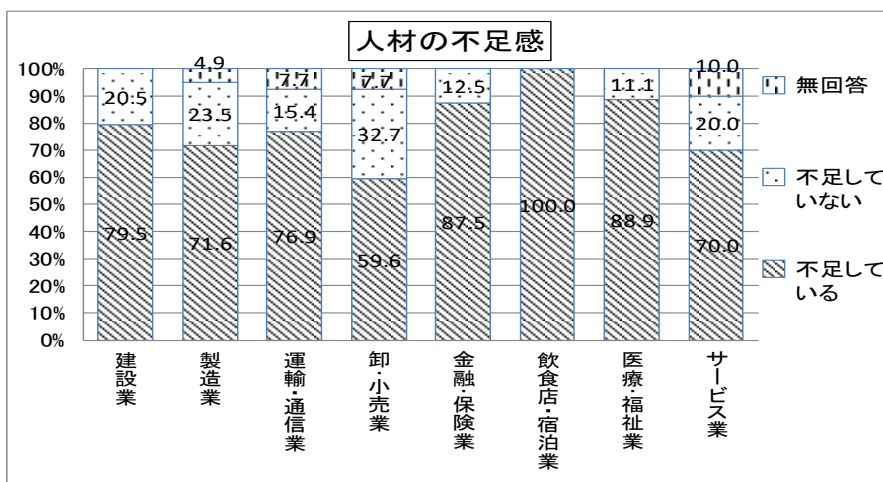
「土地」では、「1年以内」40.0%、「2～3年以内」30.0%、「4年以降」15.0%となっている。「施設・設備」では、「1年以内」54.2%、「2～3年以内」29.2%、「4年以降」8.3%となっている。「人材」では、「1年以内」57.1%、「2～3年以内」22.5%、「4年以降」2.0%となっている。



11 人材の不足感について（問8）

全体では、「不足している」72.2%、「不足していない」22.9%となっている。

産業分類別にみると、「不足している」の割合は、「飲食店・宿泊業」100.0%、「医療・福祉業」88.9%、「金融・保険業」87.5%、「建設業」79.5%、「運輸・通信業」76.9%、「製造業」71.6%、「サービス業」70.0%、「卸・小売業」59.6%と5割を超えており、「不足していない」の割合が大きかったのは、「卸・小売業」32.7%、「製造業」23.5%であった。

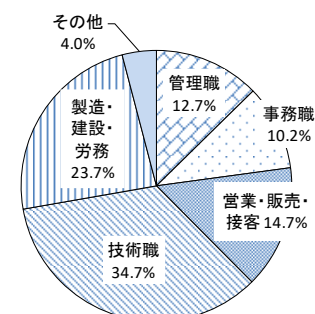


12 人材の不足感がある場合の職種について（問8）

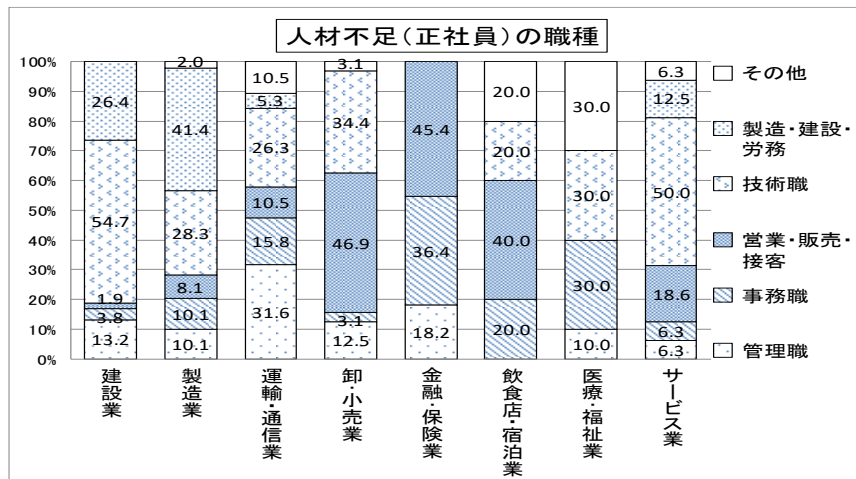
(1) 正社員について

正社員として不足している職種は、「技術職」34.7%、「製造・建設・労務」23.7%、「営業・販売・接客」14.7%、「管理職」12.7%、「事務職」10.2%、「その他」4.0%となっている。

正社員の不足している職種内訳



産業分類別にみると、「建設業」では、「技術職」54.7%、「製造・建設・労務」26.4%となっている。「製造業」では、「製造・建設・労務」41.4%、「技術職」28.3%となっている。「運輸・通信業」では、「管理職」31.6%、「技術職」26.3%となっている。「卸・小売業」では、「営業・販売・接客」46.9%、「技術職」34.4%となっている。「金融・保険業」では、「営業・販売・接客」45.4%、「事務職」36.4%となっている。「飲食店・宿泊業」では、「営業・販売・接客」40.0%、「事務職」20.0%となっている。「医療・福祉業」では、「技術職」「その他」30.0%、「管理職」10.0%となっている。「サービス業」では、「技術職」50.0%、「営業・販売・接客」18.6%となっている。

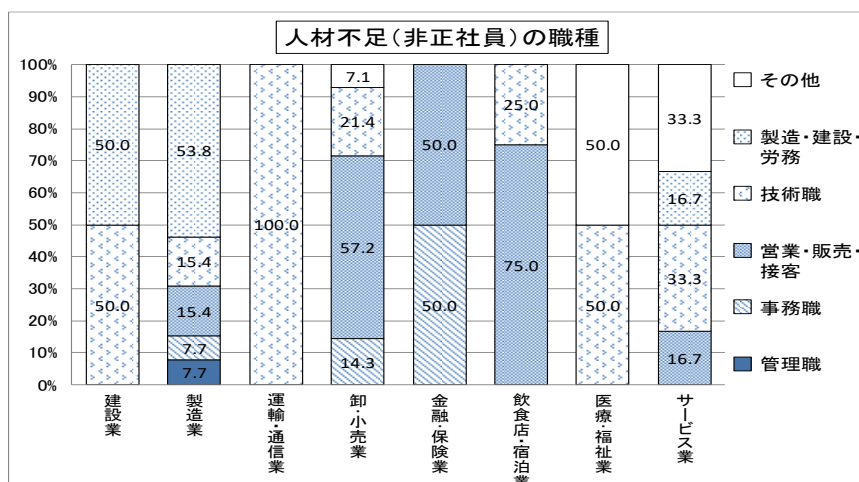
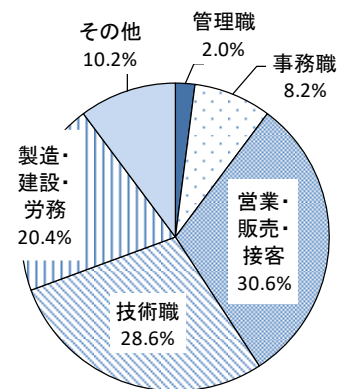


(2) 非正社員について

非正社員として不足している職種は、「営業・販売・接客」30.6%、「技術職」28.6%、「製造・建設・労務」20.4%、「その他」10.2%、「事務職」8.2%、「管理職」2.0%となっている。

産業分類別にみると、「建設業」では、「技術職」「製造・建設・労務」50.0%、「製造業」では、「製造・建設・労務」53.8%、「運輸・通信業」では「技術職」100.0%、「卸・小売業」では、「営業・販売・接客」57.2%、「金融・保険業」では、「事務職」「営業・販売・接客」50.0%、「飲食店・宿泊業」では、「営業・販売・接客」75.0%、「医療・福祉業」では、「技術職」「その他」50.0%、「サービス業」では、「技術職」「その他」33.3%となっている。

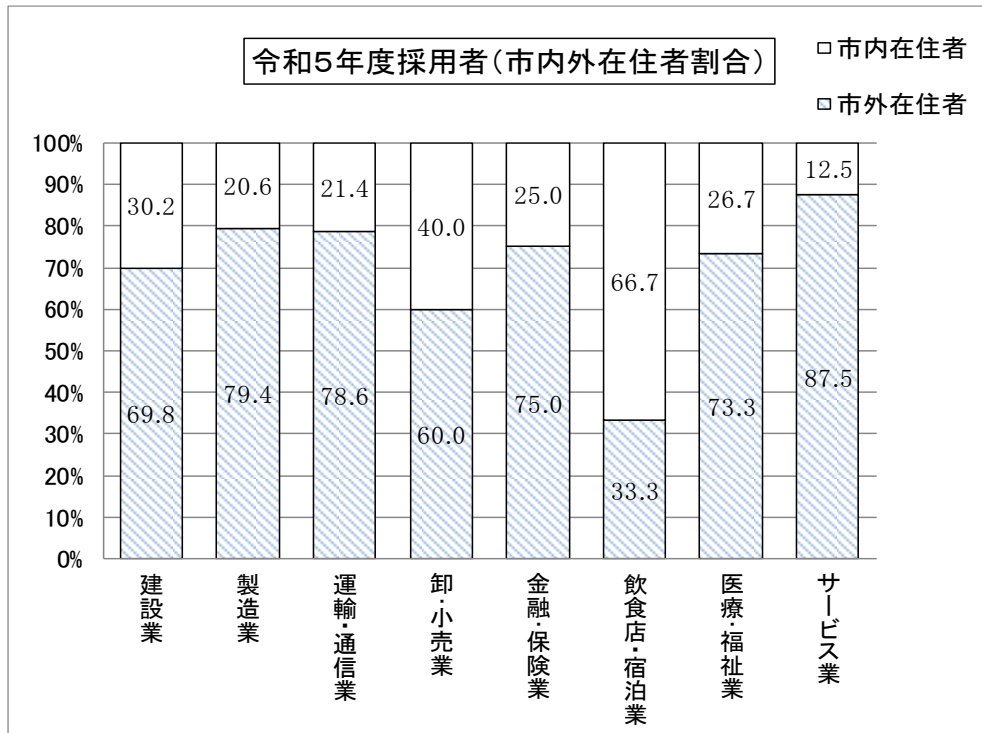
非正社員の不足している職種内訳



### 13 令和5年度採用について（問10）

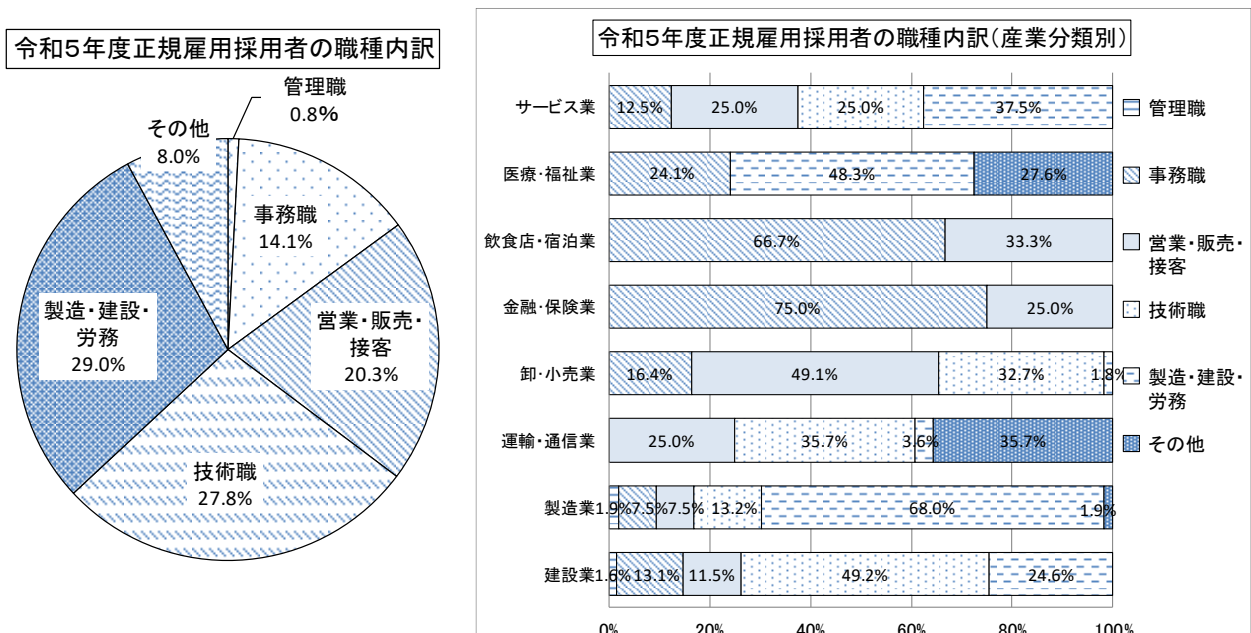
令和5年度の採用者数は、男性177人（昨年150人）、女性121人（昨年107人）、合計298人（昨年257人）の採用となっている。学歴による内訳は、高校卒が27.9%（昨年比6.7ポイント減）、短大卒が4.7%（昨年比0.8ポイント増）、専門学校卒は10.4%（昨年比5.0ポイント増）、大学卒以上が21.5%（昨年比1.3ポイント増）となっている。

採用者298人のうち、市内からの採用者は81人（割合27.2%）で、内訳は男性48人、女性33人となっている。産業分類別では、市外在住者が、「サービス業」87.5%、「製造業」79.4%、「運輸・通信業」78.6%、「金融・保険業」75.0%、「医療・福祉業」73.3%、「建設業」69.8%、「卸・小売業」60.0%となり、5割を上回っている。



### 14 正規雇用採用者の職種について（問10）

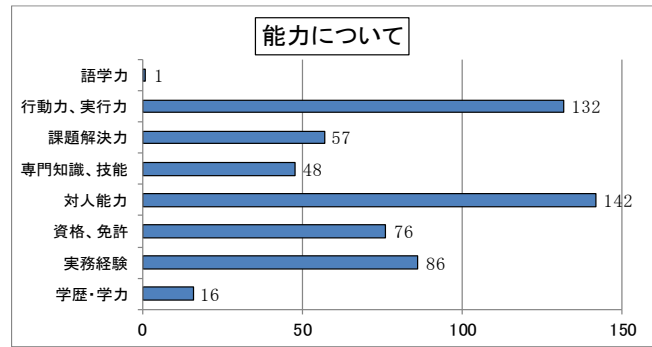
正規雇用採用者の職種は、「製造・建設・労務」29.0%、「技術職」27.8%、「営業・販売・接客」20.3%、「事務職」14.1%、「その他」8.0%、「管理職」0.8%となっている。



## 15 採用時に重視することについて（問 11）

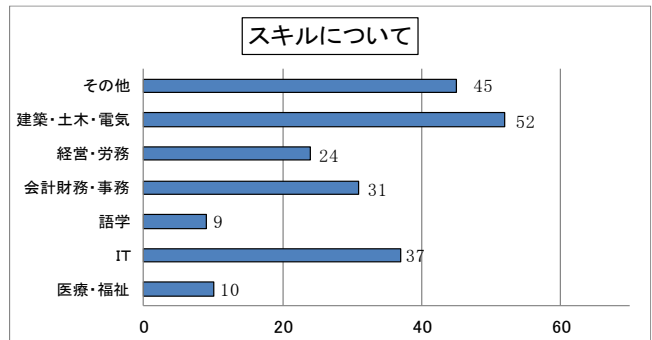
### （1）能力について

採用時に重視する「能力」の上位3項目は、「対人能力」142件、「行動力、実行力」132件、「実務経験」が86件となっている。



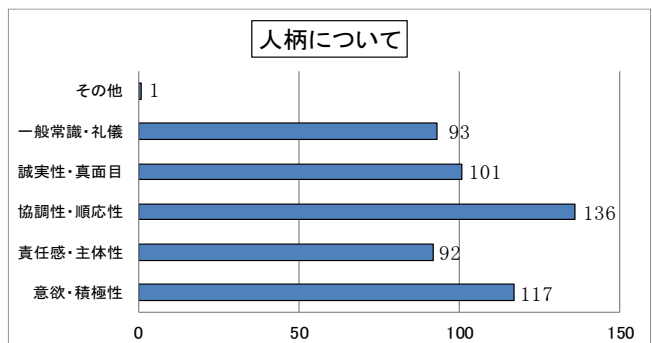
### （2）スキルについて

採用時に重視する「スキル」の上位3項目は、「建築・土木・電気」52件、「その他」45件、「IT」37件となっている。



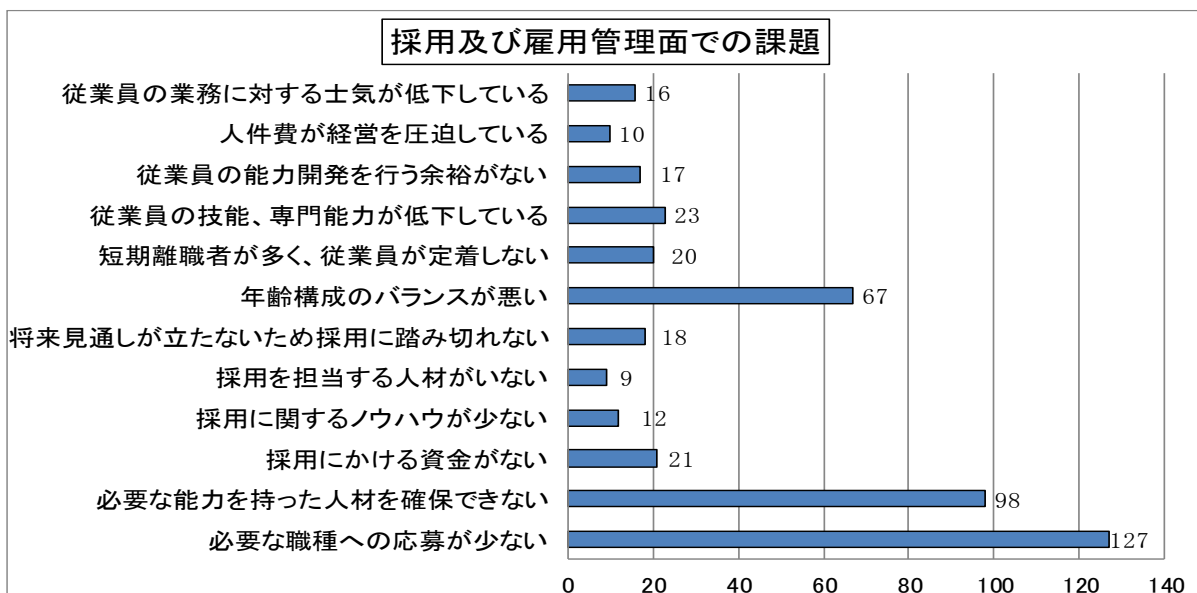
### （3）人柄について

採用時に重視する「人柄」の上位3項目は、「協調性・順応性」136件、「意欲・積極性」117件、「誠実性・真面目」101件となっている。



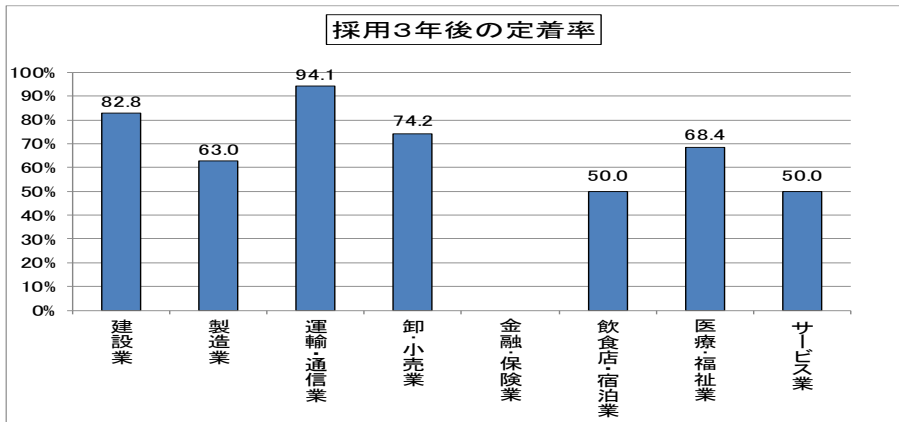
## 16 採用及び雇用管理面での課題について（問 12）

採用及び雇用管理面での課題の上位3項目は、「必要な職種への応募が少ない」が127件、「必要な能力を持った人材を確保できない」が98件、「年齢構成のバランスが悪い」が67件となっている。



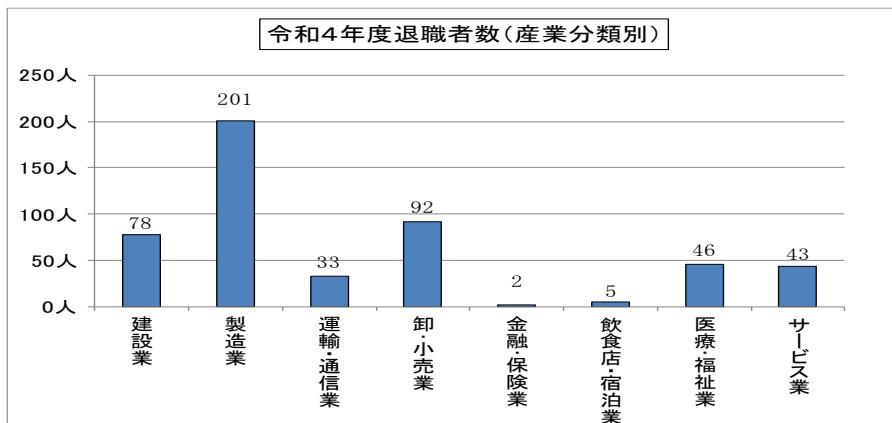
17 新卒者3年目の定着率について（問13）

3年目の定着率は、全体で73.8%となっている。産業分類別では、「運輸・通信業」94.1%、「建設業」82.8%、「卸・小売業」74.2%、「医療・福祉業」68.4%、「製造業」63.0%、「飲食店・宿泊業」「サービス業」50.0%となっている。



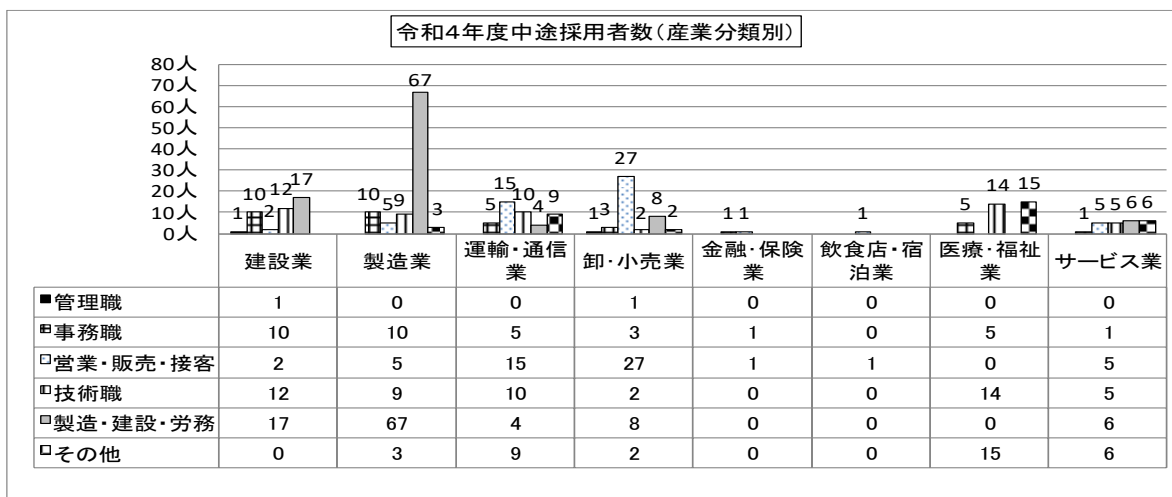
18 令和4年度退職者について（問14）

令和4年度の退職者数は500人（男性305人、女性195人）で、退職者のうち定年によるものは14.6%（73人）となっている。定年退職者の男女別では、男性53人、女性20人となっている。産業分類別の退職者数では、「製造業」が最も多く、次いで「卸・小売業」となっている。



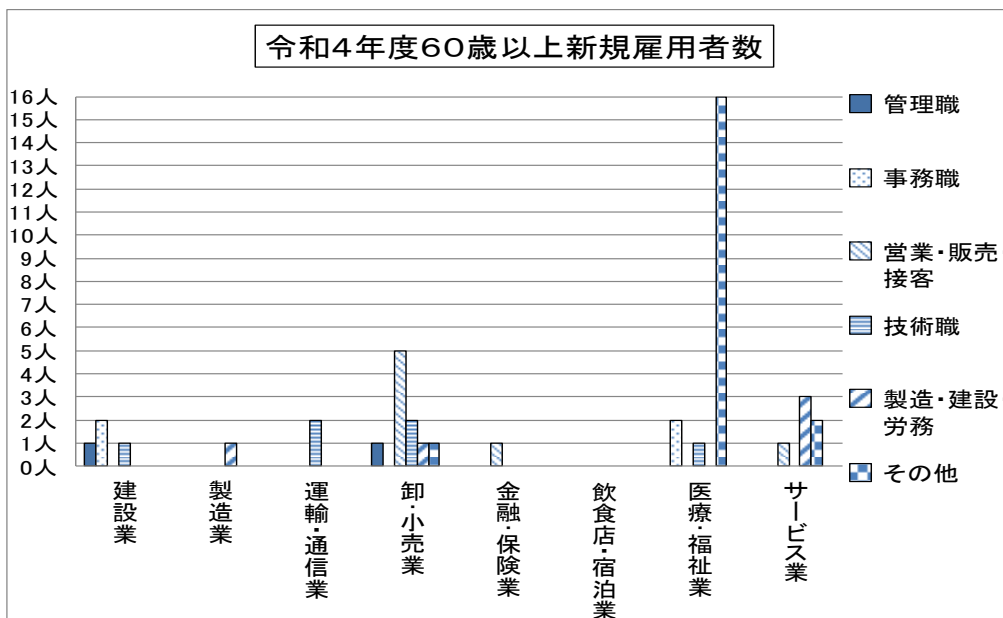
19 令和4年度中途採用者数について（問15）

中途採用者数は、全体で282人であった。産業分類別では、「製造業」の94人が最も多く、次いで「運輸・通信業」「卸・小売業」43人となっている。



20 令和4年度60歳以上の新規雇用者数について（問16）

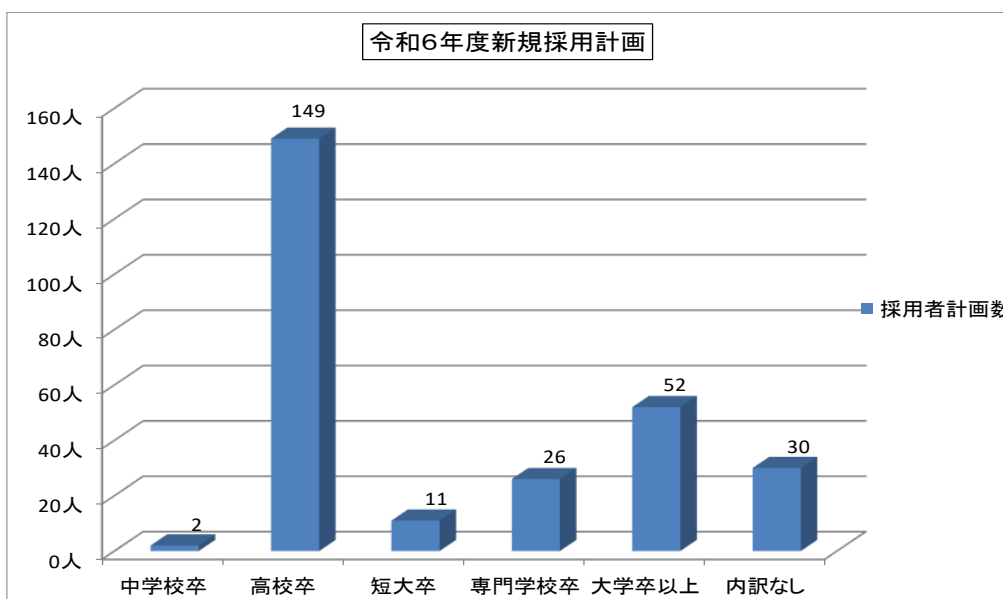
令和4年度に60歳以上の新規雇用を行ったのは7業種で、「建設業」（職種：「管理職」「事務職」「技術職」）で4人、「製造業」（職種：「製造・建設・労務」）で1人、「運輸・通信業」（職種：「技術職」）で2人、「卸・小売業」（職種：「管理職」「営業・販売・接客」「技術職」「製造・建設・労務」「その他」）で10人、「金融・保険業」（職種：「営業・販売・接客」）で1人、「医療・福祉業」（職種：「事務職」「技術職」「その他」）で19人、「サービス業」（職種：「営業・販売・接客職」「製造・建設・労務」「その他」）で6人となっている。



21 令和6年度新規採用計画について（問17）

令和6年度採用計画では、270人（昨年261人）を採用する予定となっている。また、産業分類別では、「製造業」が116人、規模分類別では、「10～19人以上」が77人と採用者が最も多くなっている。

学歴別では、「中学校卒」0.7%（昨年比0.4ポイント減）、「高校卒」55.2%（昨年比0.4ポイント増）、「短大卒」4.1%（昨年比0.1ポイント減）、「専門学校卒」9.6%（昨年比3.1ポイント増）、「大学卒以上」19.3%（昨年比1.8ポイント減）、「内訳なし」11.1%（昨年比1.2ポイント減）となっている。

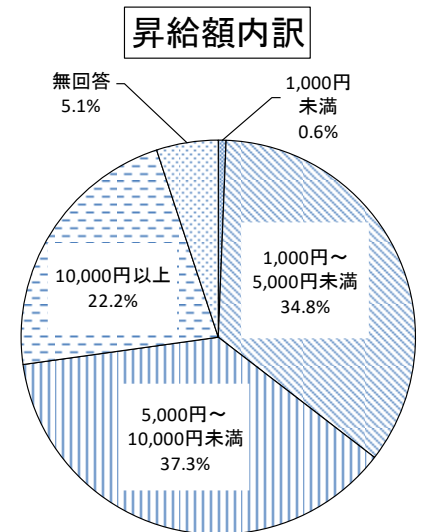
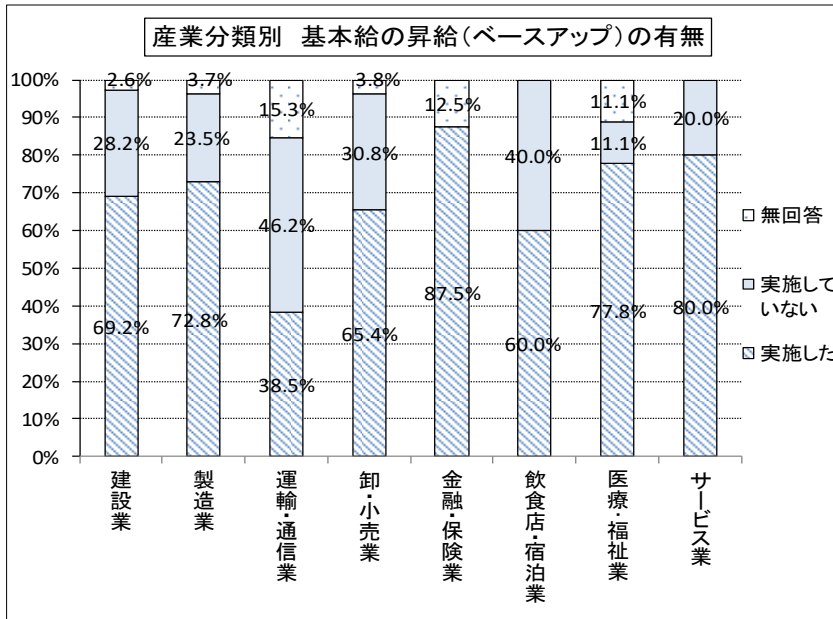


## 22 基本給の昇給（ベースアップ）について（問18）

令和5年4月1日時点における基本給の昇給（ベースアップ）について、実施率は69.6%で、「実施していない」26.0%、「無回答」4.4%となっている。

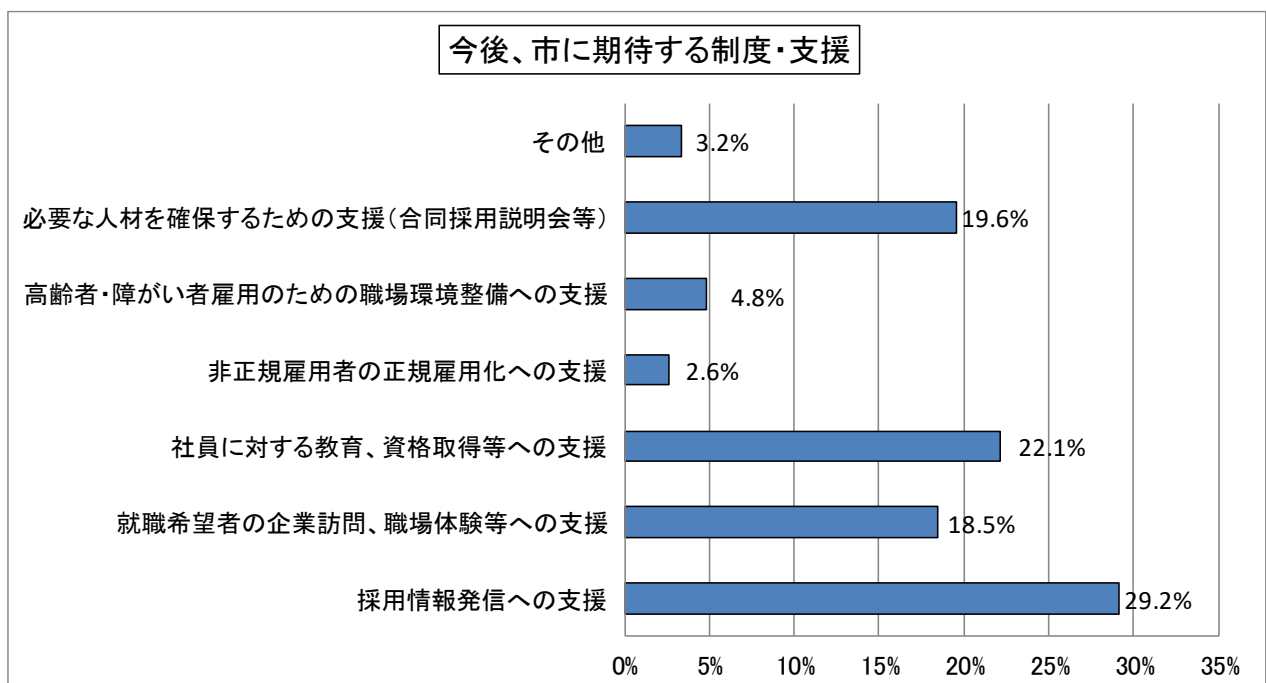
産業分類別には、「実施した」と回答した企業が、「金融・保険業」87.5%、「サービス業」80.0%、「医療・福祉業」77.8%、「製造業」72.8%、「建設業」69.2%、「卸・小売業」65.4%「飲食店・宿泊業」60.0%で、5割以上となっている。

「実施した」と回答した企業の昇給額内訳では、「5,000円～10,000円未満」が37.3%と最も高く、次いで「1,000円～5,000円未満」34.8%、「10,000円以上」22.2%、「無回答」5.1%、「1,000円未満」0.6%になっている。



## 23 今後、南陽市に期待する制度・支援について（問19）

今後、雇用について市に期待する制度・支援の上位3項目は、「採用情報発信への支援」が29.2%、次いで「社員に対する教育、資格取得等への支援」が22.1%、「必要な人材を確保するための支援（合同採用説明会等）」が19.6%となっている。

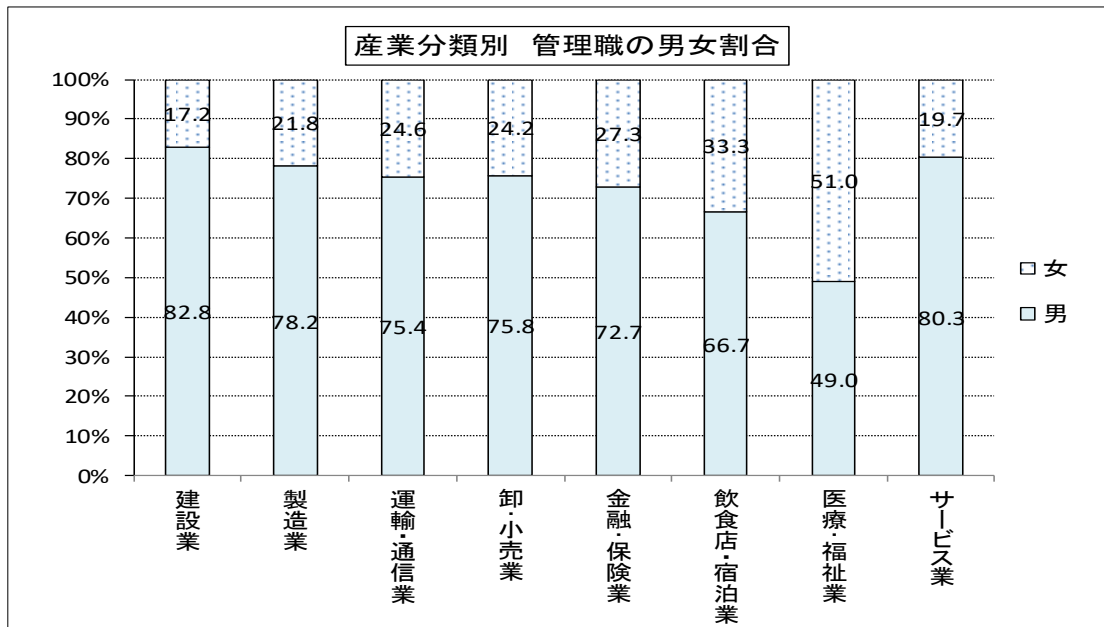




## 24 管理職の登用について（問 20）

男性管理職の割合は74.7%（昨年比0.8ポイント減）、女性管理職の割合は25.3%（昨年比0.8ポイント増）となっている。

女性の管理職登用について産業分類別にみると、「医療・福祉業」が51.0%と最も高く、次いで「飲食店・宿泊業」が33.3%となっている。

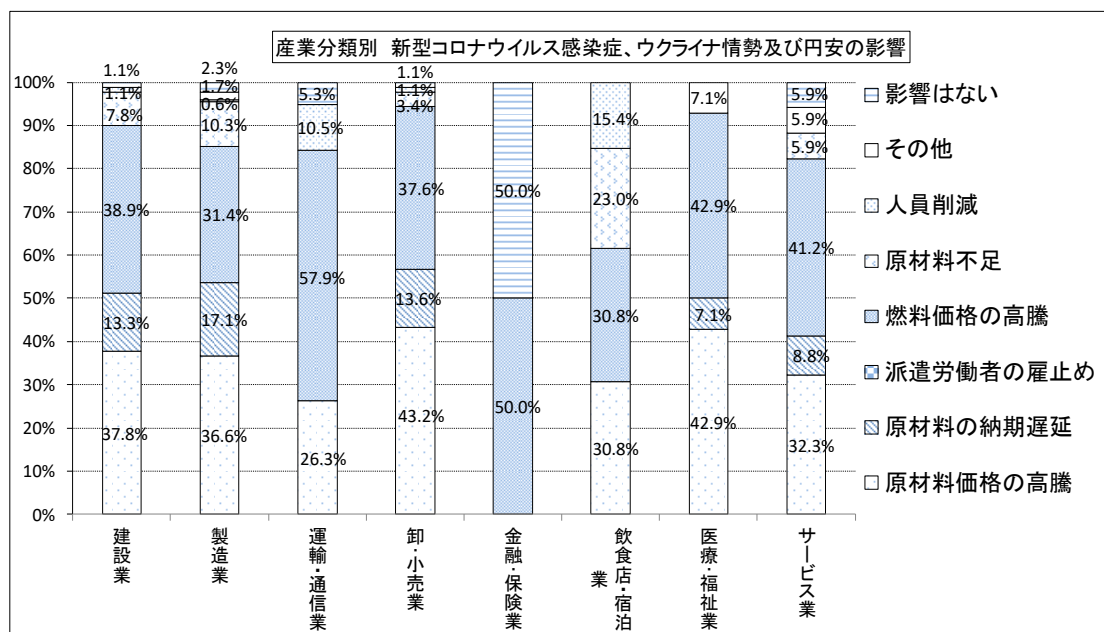


## 25 新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢及び円安の影響について（問 21～問 23）

### （1）新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢及び円安の影響について

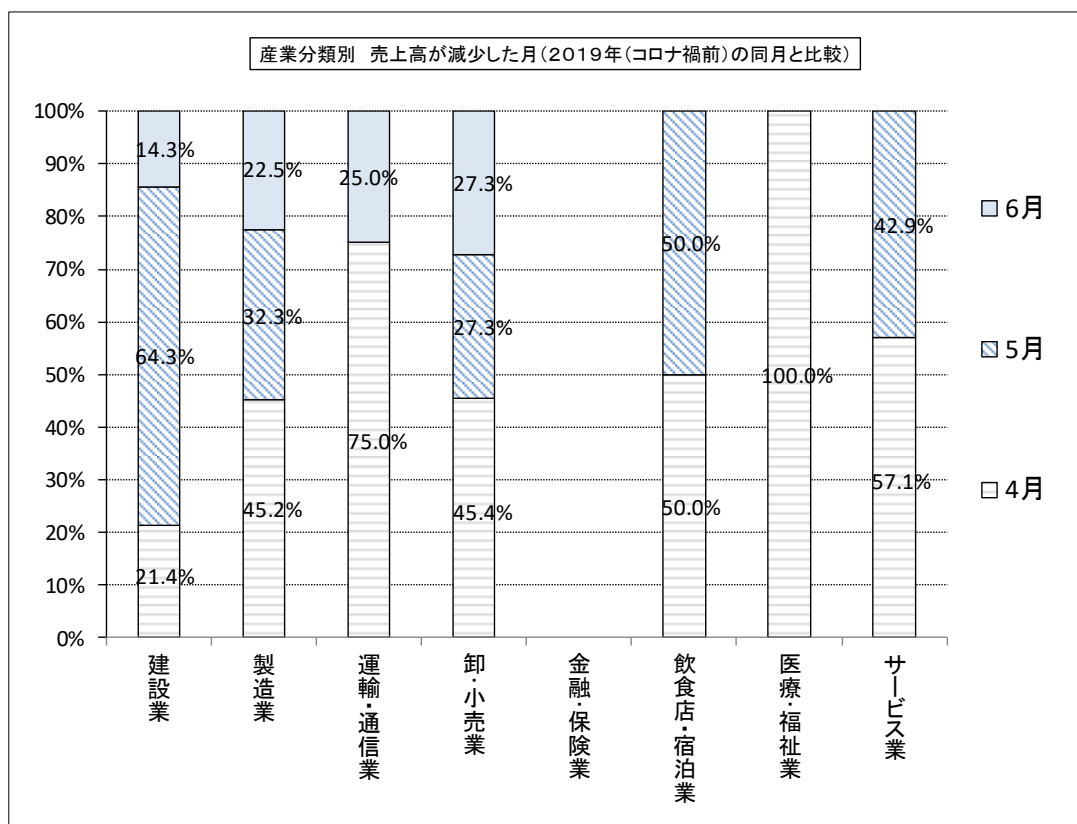
全体では、「原材料価格の高騰」36.9%による影響が最も高く、次いで「燃料価格の高騰」36.7%、「原材料の納期遅延」13.2%、「原材料不足」7.5%となっている。

産業分類別にみると、「原材料価格の高騰」は「卸・小売業」43.2%、「医療・福祉業」42.9%で割合が高く、同様に「燃料価格の高騰」は「運輸・通信業」57.9%、「金融・保険業」50.0%で、「影響はない」の割合が高かったのは、「金融・保険業」50.0%であった。



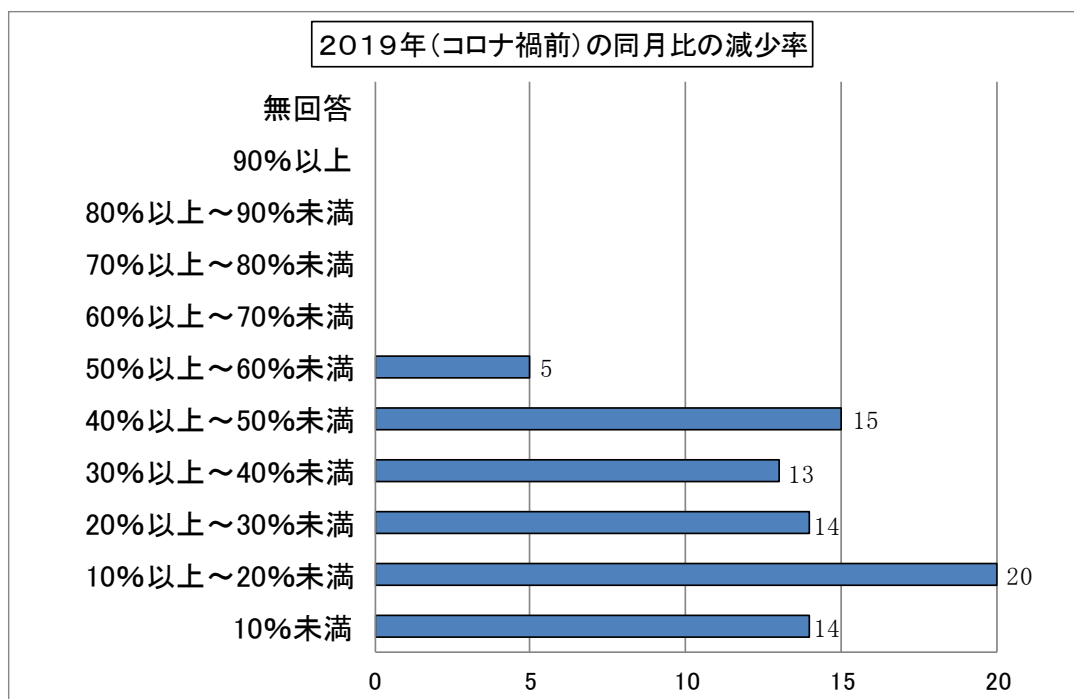
(2) 令和5年4～6月のうち売上が減少した場合、最も減少した月（2019年（コロナ禍前）の同月と比較）

全体では、「4月」が44.4%と最も高く、次いで「5月」が35.8%、「6月」が19.8%となっている。



(3) (2) で回答した月の売上高減少率

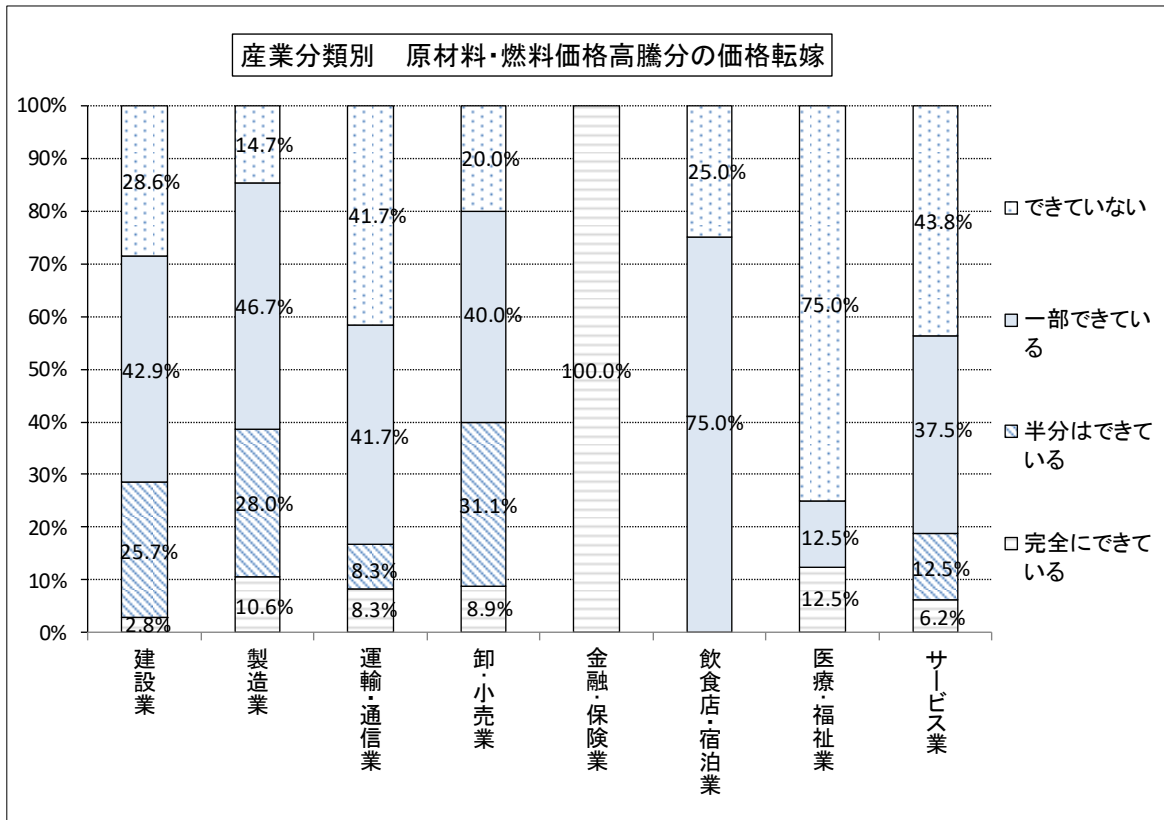
「10%以上～20%未満」が20件と最も多く、次いで「40%以上～50%未満」が15件となっている。



(4) 原材料・燃料価格高騰分の価格転嫁について

全体では、「一部できている」42.3%、「できていない」25.0%、「半分はできている」24.0%、「完全にできている」8.7%となっている。

産業分類別では、「完全にできている」の割合が最も高かったのは、「金融・保険業」の100%で、次いで「医療・福祉業」の12.5%、「できていない」の割合が最も高かったのは、「医療・福祉業」の75.0%で、次いで「運輸・通信業」の41.7%となっている。



### Ⅲ 調査結果の分析

調査の結果から得られた雇用及び労働に関する情報を基に、本市の雇用に関する施策の検討に有効な情報を以下のとおり整理・分析し、今後、施策の展開を図るために活用する。

#### 1. 雇用状況から（問5）

NO	整理	分析
1	若年層の雇用割合は減少しているが、高齢者の雇用割合は増加している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層の地元就職離れ</li> <li>・年齢構成比のアンバランス化</li> <li>・熟練者の技術伝承難</li> <li>・業種毎に年齢構成にバラつきがある。</li> </ul>
2	若年層の雇用者数が比較的多いのは、金融・保険業、製造業、医療・福祉業となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層の雇用が多い業種の景況が悪いと雇用への影響が大きい。</li> <li>・若年層に雇用が多い金融・保険業、製造業、医療・福祉業では、今後の課題として「人材（質）不足」を不安視している。（問2）</li> </ul>

#### 2. 就労形態別の雇用状況から（問6）

NO	整理	分析
1	正社員が多いのは、建設業、製造業である。	・正社員の多い業種の景況が悪いと正規雇用化への影響が大きい。
2	臨時、パートタイム労働者が多いのは、飲食店・宿泊業、卸・小売業である。	・個人消費が落ち込むと雇用に影響する。
3	外国人労働者（技能実習生）が多いのは、製造業である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低い人件費目的</li> <li>・人員不足を補完している側面がある。</li> </ul>

#### 3. 非正社員（臨時、パートタイム労働者・派遣労働者）の雇用理由から（問9）

NO	整理	分析
1	臨時、パートタイム労働者の雇用理由は、業種により差はあるが、「定年後の再雇用」は金融・保険業で、「人材が確保できない」は建設業で割合が高い。「1日の繁忙時間に対応」は飲食店・宿泊業で多い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熟練した労働力確保（若年層の雇用機会が犠牲になる可能性がある。）</li> <li>・季節的変動が大きいと経営的に不安定要素につながる。</li> <li>・正社員で雇用できない分、人件費を抑えられるパートタイムで雇用する事業所が多い。また、常時必要ではないが、忙しい時間帯のみ必要な人手を補っているケースも多い。</li> <li>・雇用の不安定化</li> </ul>
2	派遣労働者は「人材が確保できない」「季節的繁忙のため」の理由が多く、業種に偏りがある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・季節的変動が大きい。</li> <li>・受注の不安定化（短納期）</li> <li>・事業所側からみれば、必要な時に求めている人材をすぐ派遣してもらえる便利さがある。</li> </ul>

#### 4. 年齢・給与・勤続年数等から（問7）

NO	整理	分析
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女の平均年齢は共に40歳代</li> <li>・男女の平均給与の差がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女で差がある。</li> <li>・平均年齢は、男女ともに45歳以上と高くなっている。</li> </ul>
2	平均給与が低いのは、男女ともに運輸・通信業で、平均勤続年数が低いのは、男性では飲食店・宿泊業で、女性では医療・福祉業となっている。	・長く勤務できる環境づくりとして企業側の求める人材と求職者のマッチングが必要
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女の平均勤続年数の差がある。</li> <li>・女性の平均勤続年数は、総じて男性より短い。</li> </ul>	・女性が働き続けられる環境が必要

5. 労働時間から（問7）

NO	整理	分析
1	所定労働時間は昨年よりも短くなっているが、所定外労働時間は長くなっている。	・所定時間内への業務の集約

6. 週休制から（問4）

NO	整理	分析
1	週休2日制は約7割の事業所で実施している。	・業種や規模により週休2日制実施が難しい。 ・シフト制度（独自カレンダー等）で休日確保している企業もある。

7. 定年制度から（問4）

NO	整理	分析
1	定年制度のうち65歳以上定年の割合が29.8%。継続雇用制度は97%以上ある。	・高年齢者の雇用環境は整いつつある。 ・若年層の採用困難も背景の一つ

8. 事業所の課題から（問2）

NO	整理	分析
1	現在の課題の1位は同率で「原材料等の高騰」「人材（質）不足」となっている。	・原油価格、資材高騰の影響 ・円安による輸入コスト上昇の影響 ・新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢の影響 ・求人を出しても応募がない。 ・人材不足を感じながらも雇用できない。景況の影響が大きいと思われる。 ・企業は質の高い人材を求めている。 ・企業側は雇用したい思いもあるが、人件費の増大という課題もあり、簡単に雇用できない。
2	現在の課題の3位は「労働力（量）不足」となっている。	・求人を出しても応募がない。 ・人件費増大の懸念から雇用が進まないなど、人材不足に影響 ・既存雇用者の高齢化
3	現在の課題について、業種別に特徴的な課題をみると	
	①建設業、製造業、卸・小売業では、「原材料等の高騰」が1位、「人材（質）不足」が2位	・原油価格、資材高騰の影響 ・慢性的に人材・労働力不足
	②運輸・通信業では、「人材（質）不足」が1位、「労働力（量）不足」が2位	・企業の設備投資増加傾向
	③金融・保険業では、「人材（質）不足」が1位、「販売力不足」が2位	・人材の定着率が低い。 ・マイナス金利の影響
	④飲食店・宿泊業では、「原材料等の高騰」が1位、「金融・資金繰り難」「労働力（量）不足」が2位	・価格転嫁が困難 ・無利子融資の返済開始
	⑤医療・福祉業、サービス業では、「人材（質）不足」が1位、「原材料等の高騰」が2位	・医療・福祉業は本来的に人手がかかる業種 ・サービス業は50歳以上の従業員の割合が多い。（問5）

9. 事業の拡大等から (問3)

NO	整理	分析
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地については、「維持」の回答が72.7% (昨年比2.4%増)</li> <li>拡大を考えている業種は、運輸・通信業、金融・保険業、建設業、製造業、サービス業が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地の拡大は、全体の6.6% (昨年比0.6%減) と減少傾向</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設・設備については、「維持」の回答が、60.4% (昨年比4.5%減)</li> <li>拡大を考えている業種は、製造業、運輸・通信業、卸・小売業が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設・設備の拡大は、全体の19.4% (昨年比4.5%増) と増加傾向。業況の良い事業所では拡大の意向がある。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材については、全業種が拡大を考えており、業種によって差があるが建設業、サービス業、運輸・通信業での割合が高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体の41.4% (昨年比4.1%減) が拡大を考えており、人材・労働力が不足している状況が窺える。</li> <li>企業が求める人材の把握と求職者のマッチングが必要</li> </ul>

10. 人材の不足感から (問8)

NO	整理	分析
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体の約70%の企業は、不足していると回答。全業種で50%以上</li> <li>人材不足の割合が高いのは、飲食店・宿泊業、医療・福祉業、金融・保険業となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人を出しても応募が集まらない状況もある。</li> </ul>

11. 人材の不足感がある場合の職種から (問8)

(1) 正社員について

NO	整理	分析
1	不足する職種は「技術職」が1位、「製造・建設・労務」が2位	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能・スキルのある人材が求められている。</li> <li>現場の人員 (労働力) 不足が窺える。</li> </ul>

(2) 非正社員について

NO	整理	分析
1	不足する職種は「営業・販売・接客」が1位、「技術職」が2位「製造・建設・労務」が3位	<ul style="list-style-type: none"> <li>即戦力、対人能力の高い人材が求められている。</li> </ul>

12. 令和5年度採用から (問10)

NO	整理	分析
1	全採用者のうち高卒採用者は27.9% (昨年比6.7%減) を占める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般に採用される新卒者の高学歴化が進む中で、高校卒の割合は高く、関係団体や学校の努力の成果が表れている。</li> <li>高卒採用者のうち市内在住者の割合は33.7%に止まり、更なる地元雇用促進が必要</li> </ul>
2	市内採用者では、飲食店・宿泊業、卸・小売業、建設業での採用者数が多い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>卸・小売業、建設業は、採用者数も多いが、退職者数も多い。</li> </ul>

13. 正規雇用採用者の職種から (問10)

NO	整理	分析
1	正規雇用者の職種は、1位「製造・建設・労務」、2位「技術職」、3位「営業・販売・接客」となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>即戦力を求めている。</li> <li>不足感のある人材 (問8) でも1位「技術職」、2位「製造・建設・労務」</li> </ul>

1 4. 採用時に重視することから（問 1 1）

NO	整理	分析
1	採用時に重視する「能力」は、「対人能力」、「行動力・実行力」、「実務経験」の順であった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者は、行動力があり、対人関係を良好に築ける人材を求めている。</li> <li>実務経験の有無は採用時に考慮され、資格や免許の有無も考慮される傾向がある。</li> </ul>
2	採用時に重視する「スキル」は、建設業、製造業では「建築・土木・電気」、卸・小売業、金融・保険業では「IT」「会計財務・事務」、医療・福祉業では「医療・福祉」となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>業種毎に求めるスキルは異なるが、「IT」や「会計財務・事務」を求める業種も増加してきている。</li> </ul>
3	採用時に重視する「人柄」は、「協調性・順応性」が多く、次いで、「意欲・積極性」、「誠実性・真面目」の順であった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者は、積極的で協調性・順応性に富み、誠実で真面目な人材を求めている。</li> </ul>

1 5. 採用及び雇用管理面での課題から（問 1 2）

NO	整理	分析
1	課題は、「必要な職種への応募が少ない」、「必要な能力を持った人材を確保できない」、「年齢構成のバランスが悪い」の順となった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な人材補充ができないため、年齢構成のアンバランス化が進む傾向にあり、「技能・能力の低下」（4位）の原因にもなっている。</li> <li>若い年齢層の人材を確保することが難しいため、技術の継承が難しい。</li> </ul>

1 6. 新卒者 3 年目の定着率から（問 1 3）

NO	整理	分析
1	定着率が低いのは「金融・保険業」で、次いで同率で「飲食店・宿泊業」「サービス業」であった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>飲食店・宿泊業、サービス業では平均給与が低い傾向にあるのも原因になっていると思われる。（問 7）</li> </ul>
2	全体での定着率 73.8%で、「運輸・通信業」においては、94.1%の定着率。次いで「建設業」で 82.8%である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の努力もあり、定着率は改善傾向にあるが、希望する職（事業所）への転職、転籍があるものと思われる。</li> </ul>

1 7. 令和 4 年度退職者から（問 1 4）

NO	整理	分析
1	定年退職者は 14.6%である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>定年まで働ける環境づくりが必要</li> </ul>

1 8. 令和 4 年度の中途採用者数から（問 1 5）

NO	整理	分析
1	中途採用者数は、「製造業」、「運輸・通信業」、「卸・小売業」、「建設業」の順に多い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>退職者数の多い業種では、中途採用者数も多く、次年度の新規雇用者数を加えると退職者分の雇用を充足しており、大規模な解雇の状況はない。</li> </ul>
2	採用職種は、「製造・建設・労務」、「営業・販売・接客」、「技術職」の順であった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれの業種の特徴として、即戦力、専門職を採用するケースが多いと思われる。</li> </ul>

1 9. 令和 4 年度 60 歳以上の新規雇用者数から（問 1 6）

NO	整理	分析
1	「医療・福祉業」、「卸・小売業」、「サービス業」の順に多い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者には、長年の実務経験やスキル、熟練した技能を求めている。</li> <li>人材不足により若年層の採用が困難になってきている。</li> </ul>

20. 令和6年度新規採用計画から（問17）

NO	整理	分析
1	学卒者で、高校卒は55.2%を占める。短大卒は4.1%、専門学校卒は9.6%、大学卒以上は19.3%である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模事業者でも優秀な人材を集められるような手段が必要</li> <li>・U I J ターンの取組強化が必要</li> </ul>

21. 今後、南陽市に期待する制度・支援から（問19）

NO	整理	分析
1	期待するのは「採用情報発信支援」、「資格取得等への支援」、「人材確保支援」が上位である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用に関する情報発信への支援、人材との接客に係る支援が求められる。</li> <li>・社員に対する教育への支援が求められる。</li> </ul>

22. 管理職の登用から（問20）

NO	整理	分析
1	女性の管理職登用は、医療・福祉業、飲食店・宿泊業での割合が高い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性が活躍できる職場、職種に対しての支援が求められる。</li> </ul>

23. 新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢及び円安の影響から（問21～問23）

NO	整理	分析
1	全体では「原材料価格の高騰」が36.9%と最も多く、次いで「燃料価格の高騰」が36.7%となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「原材料価格の高騰」は卸・小売業（43.2%）で最も多く、価格転嫁が課題</li> <li>・「燃料価格の高騰」は全業種で課題となっている。運輸・通信業（57.9%）で最も多く、特に運送業やタクシー業に影響を及ぼしている。</li> </ul>
2	2019年（コロナ禍前）同月と比較し、売上高が減少した場合の減少月は、「4月」44.4%、「5月」35.8%、「6月」19.8%の順であった。減少率は「10%以上～20%未満」が20件と最も多く、次いで「40%以上～50%未満」が15件となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年（コロナ禍前）同月比の減少率は業種により差はあるが、金融・保険業以外の業種で影響が出ている。</li> <li>・5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症となったことで、徐々に経済活動が活発化してきている。</li> </ul>
3	価格転嫁について、「一部できている」が42.3%と最も多く、次いで「できていない」が25.0%となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料・燃料価格高騰が続いており、価格転嫁が課題となっている。</li> </ul>



## Ⅳ 整理と検討

項目	ポイントとなる分析結果	今後の展開軸
1. 雇用に影響を与える要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売不振・受注減少</li> <li>・国内製造の減少と個人消費の落ち込み</li> <li>・短納期、受注量の増減幅の拡大</li> <li>・原材料等の高騰</li> <li>・マイナス金利</li> <li>・人件費の増大</li> <li>・少子高齢化</li> <li>・金融・資金繰り難</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・状況把握</li> <li>・情報提供</li> </ul>
2. 雇用をめぐる社会環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材は全体の約41%が拡大を考えており、人材・労働力不足が窺える。</li> <li>・不足感のある人材は1位「技術職」、2位「製造・建設・労務」である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・状況把握</li> <li>・情報提供</li> <li>・求人求職マッチングへの支援</li> </ul>
3. 生活を不安定にする要素	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非正規雇用の低賃金</li> <li>・受注不安定（短納期）、季節的変動が大きいと雇用不安定化につながる。</li> <li>・所定外労働時間の変動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供</li> <li>・各種相談</li> <li>・制度設計支援</li> </ul>
4. 女性の雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業種での違いがあると思われるが、男女の平均給与に差がある。</li> <li>・女性が働き続けられる環境（再雇用も含め）が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供</li> <li>・各種相談</li> <li>・制度設計支援</li> <li>・福利厚生支援</li> <li>・企業PR支援</li> </ul>
5. 高年齢者の雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年まで働き続けられる環境の整備</li> <li>・熟練した労働力確保</li> </ul>	
6. 若年層の雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層の地元就職離れ（高卒者の地元雇用の維持、促進）</li> <li>・若年層雇用が多い業種の景況の影響が大きい。</li> <li>・年齢構成比のアンバランス化と熟練者の技術伝承難</li> <li>・正社員の多い業種の景況が悪いと正規雇用化への影響が大きい。</li> <li>・定着率は低調、若年層のミスマッチも窺える。</li> <li>・企業の求める人材とのマッチング</li> <li>・小規模事業者でも優秀な人材を集められるような手段が必要</li> <li>・U I J ターンの取組強化が必要</li> </ul>	
7. 求人・求職（人材不足・求める人材）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有効求人倍率は高い。</li> <li>・求人と求職のミスマッチが発生</li> </ul> <p>&lt;求める人材&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・質の高い（技能・スキル）即戦力を求めている。</li> <li>・正社員には、技術を求める傾向がある。</li> <li>・非正社員には、営業・販売・接客の能力を求める傾向がある。</li> <li>・事業者は、積極的で協調性・順応性のある人材を求めている。</li> <li>・中途採用では、専門職を採用するケースが多い。</li> <li>・採用にあたり、実務経験の有無の他、資格や免許の有無も考慮される。</li> <li>・ITや会計財務・事務のスキルを求める業種が多い。</li> <li>・障がい者を雇用できる環境整備が求められる。</li> <li>・外国人労働者を雇用できる環境整備が求められる。人員不足の受け皿の可能性あり。</li> <li>・市外からの人材確保（U I J ターン）</li> </ul> <p>&lt;雇用できないことによる影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要な人材補充ができないため、年齢構成のアンバランス化が進み、「技能・能力の低下」が懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業情報把握</li> <li>・雇用に係る実態把握</li> <li>・企業訪問</li> <li>・研修機会の情報提供</li> <li>・U I J ターン就職支援</li> <li>・就労に係る情報提供</li> <li>・広域的連携による就労支援</li> <li>・緊急経済対策</li> </ul>
8. 市に望む支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用に関する情報発信支援</li> <li>・社員への教育、資格取得等支援</li> <li>・人材確保支援</li> <li>・企業訪問、職場体験等支援</li> <li>・原材料・燃料価格高騰の影響を受けた事業所への支援</li> </ul>	

V 集 計 表 ( 別 表 )

問2 現在の事業所の課題

(1社3つまで)

区 分		現 在 の 事 業 所 の 課 題																							
		労働力(量)不足		人材(質)不足		労働力過剰		人件費増大		販売不振・受注減少		製品開発力不足		販売力不足		金融・資金繰り難		原材料等の高騰		販売価格の下落		納期や単価等の取引条件の厳しさ		同業者(海外含)との競争激化	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		94	16.0%	140	23.9%	1	0.2%	34	5.8%	40	6.8%	11	1.9%	22	3.8%	24	4.1%	140	23.9%	7	1.2%	42	7.2%	31	5.2%
産 業 分 類	建設業	19	17.6%	24	22.2%	0	0.0%	5	4.6%	8	7.4%	1	0.9%	2	1.9%	7	6.5%	29	26.9%	1	0.9%	8	7.4%	4	3.7%
	製造業	36	16.2%	51	23.0%	1	0.5%	15	6.8%	17	7.7%	6	2.7%	6	2.7%	6	2.7%	58	26.1%	2	0.9%	17	7.7%	7	3.0%
	運輸・通信業	8	24.2%	10	30.3%	0	0.0%	3	9.1%	1	3.0%	0	0.0%	1	3.0%	3	9.1%	6	18.3%	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%
	卸・小売業	17	13.4%	24	18.9%	0	0.0%	6	4.7%	11	8.7%	1	0.8%	9	7.1%	4	3.1%	31	24.4%	1	0.8%	11	8.7%	12	9.4%
	金融・保険業	2	11.1%	7	38.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.1%	2	11.1%	2	11.1%
	飲食店・宿泊業	3	20.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	1	6.7%	3	20.0%	4	26.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療・福祉業	3	18.6%	6	37.5%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	25.0%	0	0.0%	1	6.3%	1	6.3%
	サービス業	6	12.8%	16	34.0%	0	0.0%	4	8.5%	1	2.1%	3	6.4%	0	0.0%	1	2.1%	8	17.0%	1	2.1%	2	4.3%	5	10.7%
規 模 分 類	9人以下	32	14.0%	49	21.5%	0	0.0%	6	2.6%	20	8.8%	4	1.8%	12	5.3%	17	7.5%	57	25.0%	4	1.8%	16	7.0%	11	4.8%
	10～19人	24	14.0%	45	26.3%	0	0.0%	14	8.2%	12	7.0%	5	2.9%	7	4.1%	4	2.3%	33	19.3%	2	1.2%	13	7.6%	12	7.0%
	20～29人	12	21.1%	17	29.8%	0	0.0%	3	5.3%	2	3.5%	1	1.8%	0	0.0%	1	1.8%	16	28.1%	0	0.0%	3	5.3%	2	3.5%
	30～49人	14	19.7%	15	21.1%	1	1.4%	8	11.3%	2	2.8%	1	1.4%	2	2.8%	2	2.8%	19	26.8%	0	0.0%	4	5.6%	3	4.2%
	50～99人	8	17.8%	10	22.2%	0	0.0%	3	6.7%	4	8.9%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	12	26.7%	0	0.0%	5	11.1%	2	4.4%
	100人以上	4	28.6%	4	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	21.4%	1	7.1%	1	7.1%	1	7.1%

31

<令和4年度調査結果>

(1社3つまで)

区 分		現 在 の 事 業 所 の 課 題																							
		労働力(量)不足		人材(質)不足		労働力過剰		人件費増大		販売不振・受注減少		製品開発力不足		販売力不足		金融・資金繰り難		原材料等の高騰		販売価格の下落		納期や単価等の取引条件の厳しさ		同業者(海外含)との競争激化	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全体		100	17.2%	120	20.6%	4	0.7%	29	5.0%	57	9.8%	7	1.2%	22	3.8%	17	2.9%	130	22.3%	14	2.4%	56	9.6%	27	4.5%

問3 事業所の今後の予定

区分	項目	事業所の今後の予定										
								拡大・縮小の時期				
		拡大	維持	縮小	未定	無回答	1年以内	2～3年以内	4年以降	未定	無回答	
	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数		
全体	土地	15	165	5	34	8	8	6	3	3	0	
	施設・設備	44	137	4	37	5	26	14	4	4	0	
	人	94	86	4	35	8	56	22	2	10	8	
産業分類	建設業	土地	4	25	2	7	1	2	3	0	1	0
		施設・設備	7	23	1	7	1	3	4	0	1	0
		人	23	7	1	7	1	12	6	1	5	0
	製造業	土地	5	62	2	11	1	4	0	2	1	0
		施設・設備	20	44	2	14	1	14	4	2	2	0
		人	29	39	0	12	1	17	8	0	2	2
	運輸・通信業	土地	2	10	0	1	0	0	1	1	0	0
		施設・設備	3	8	0	2	0	2	1	0	0	0
		人	6	4	1	1	1	5	0	0	1	1
	卸・小売業	土地	2	32	1	13	4	1	1	0	1	0
		施設・設備	10	27	0	13	2	6	2	2	0	0
		人	18	18	1	12	3	16	2	0	1	0
	金融・保険業	土地	1	7	0	0	0	0	1	0	0	0
		施設・設備	1	7	0	0	0	0	1	0	0	0
		人	2	4	0	2	0	0	1	1	0	0
	飲食店・宿泊業	土地	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0
		施設・設備	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0
		人	2	2	0	0	1	1	0	0	0	1
	医療・福祉業	土地	0	7	0	1	1	0	0	0	0	0
		施設・設備	1	6	0	1	1	1	0	0	0	0
		人	3	4	0	1	1	2	0	0	0	1
	サービス業	土地	1	18	0	1	1	1	0	0	0	0
		施設・設備	2	18	0	6	0	1	1	0	0	0
		人	11	8	1	0	0	3	5	0	1	3
規模分類	9人以下	土地	4	64	2	17	4	4	1	0	1	0
		施設・設備	11	54	2	21	3	12	1	0	0	0
		人	34	29	3	20	5	17	9	2	5	4
	10～19人	土地	6	48	2	9	4	2	3	1	2	0
		施設・設備	14	42	2	9	3	4	7	3	2	0
		人	29	27	1	10	2	20	5	0	4	1
20～29人	土地	1	15	1	3	0	0	0	2	0	0	
	施設・設備	4	13	0	3	0	1	1	1	0	0	
	人	12	7	0	1	0	9	2	0	1	0	
30～49人	土地	4	19	0	4	0	2	2	0	0	0	
	施設・設備	12	13	0	2	0	6	5	0	1	0	
	人	14	10	0	2	1	6	5	0	0	3	
50～99人	土地	0	14	0	1	0	0	0	0	0	0	
	施設・設備	2	11	0	2	0	2	0	0	0	0	
	人	3	10	0	2	0	2	1	0	0	0	
100人以上	土地	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設・設備	1	4	0	0	0	1	0	0	0	0	
	人	2	3	0	0	0	1	0	0	0	1	

32

<令和4年度調査結果>

区分	項目	事業所の今後の予定									
								拡大・縮小の時期			
		拡大	維持	縮小	未定	無回答	1年以内	2～3年以内	4年以降	未定	無回答
	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	
全体	土地	16	156	8	32	10	5	9	2	4	4
	施設・設備	33	144	4	34	7	20	8	2	4	3
	人	101	81	5	28	7	64	20	1	12	72

問4(1) 週休制

区 分	完全週休2日制		何らかの週休2日制		週休1日半制		週休1日制		そ の 他		
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	
全 体	46	20.4%	120	53.3%	13	5.8%	13	5.8%	33	14.7%	
業 類	建 設 業	4	10.5%	18	47.4%	3	7.9%	5	13.2%	8	21.1%
	製 造 業	17	21.3%	41	51.3%	4	5.0%	2	2.5%	16	20.0%
	運 輸・通 信 業	3	23.1%	8	61.5%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%
	卸・小 売 業	9	17.3%	31	59.6%	3	5.8%	4	7.7%	5	9.6%
	金 融・保 険 業	7	87.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	飲 食 店・宿 泊 業	0	0.0%	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%
	医 療・福 祉 業	4	44.4%	3	33.3%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%
	サ ー ビ ス 業	2	10.0%	14	70.0%	2	10.0%	0	0.0%	2	10.0%
規 模 分 類	9 人 以 下	20	22.2%	48	53.3%	5	5.6%	7	7.8%	10	11.1%
	10 ～ 19 人	11	15.9%	43	62.3%	5	7.2%	1	1.4%	9	13.0%
	20 ～ 29 人	3	15.0%	7	35.0%	1	5.0%	5	25.0%	4	20.0%
	30 ～ 49 人	4	14.8%	16	59.3%	2	7.4%	0	0.0%	5	18.5%
	50 ～ 99 人	3	21.4%	6	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	5	35.7%
	100 人 以 上	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

<令和4年度調査結果>

区 分	完全週休2日制		何らかの週休2日制		週休1日半制		週休1日制		そ の 他	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
全 体	45	20.4%	119	53.8%	13	5.9%	15	6.8%	29	13.1%

問4(2) 定年制度

区 分	あ る		な い		無 回 答		定 年 制 度 が あ る 場 合								
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	65 歳 以 上		65 歳 未 満		継続雇用制度がある		継続雇用制度がない		
							回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	件 数	割合 (%)	件 数	割合 (%)	
全 体	191	84.1%	36	15.9%	0	0.0%	57	29.8%	133	69.6%	187	97.9%	2	1.0%	
産 業 分 類	建設業	30	76.9%	9	23.1%	0	0.0%	12	40.0%	18	60.0%	29	96.7%	1	3.3%
	製造業	72	88.9%	9	11.1%	0	0.0%	17	23.6%	54	75.0%	71	98.6%	0	0.0%
	運輸・通信業	12	92.3%	1	7.7%	0	0.0%	6	50.0%	6	50.0%	12	100.0%	0	0.0%
	卸・小売業	43	82.7%	9	17.3%	0	0.0%	12	27.9%	31	72.1%	41	95.3%	1	2.3%
	金融・保険業	7	87.5%	1	12.5%	0	0.0%	1	14.3%	6	85.7%	7	100.0%	0	0.0%
	飲食店・宿泊業	2	40.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%
	医療・福祉業	8	88.9%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	8	100.0%	0	0.0%
	サービス業	17	85.0%	3	15.0%	0	0.0%	9	52.9%	8	47.1%	17	100.0%	0	0.0%
規 模 分 類	9 人 以 下	60	65.9%	31	34.1%	0	0.0%	18	30.0%	41	68.3%	59	98.3%	1	1.7%
	10 ～ 19 人	65	94.2%	4	5.8%	0	0.0%	23	35.4%	42	64.6%	63	96.9%	1	1.5%
	20 ～ 29 人	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	35.0%	13	65.0%	19	95.0%	0	0.0%
	30 ～ 49 人	26	96.3%	1	3.7%	0	0.0%	7	26.9%	19	73.1%	26	100.0%	0	0.0%
	50 ～ 99 人	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%	13	86.7%	15	100.0%	0	0.0%
	100 人 以 上	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	5	100.0%	0	0.0%

<令和4年度調査結果>

区 分	あ る		な い		無 回 答		定 年 制 度 が あ る 場 合							
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	65 歳 以 上		65 歳 未 満		継続雇用制度がある		継続雇用制度がない	
							回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	件 数	割合 (%)	件 数	割合 (%)
全 体	181	81.5%	39	17.6%	2	0.9%	46	25.4%	131	72.4%	180	99.4%	1	0.6%

## 問5 男女別・年代別常用労働者数

(単位:人)

区 分	性別	20 歳 未 満	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 歳 以 上	合 計	
全 体	男	53	484	650	777	685	632	3,281	
	女	29	274	484	598	509	414	2,308	
	計	82	758	1,134	1,375	1,194	1,046	5,589	
業 分 類	建設業	男	10	76	81	106	109	119	501
		女	0	18	21	22	20	12	93
	製造業	男	26	244	337	356	319	205	1,487
		女	13	104	210	256	240	128	951
	運輸・通信業	男	2	48	52	81	81	91	355
		女	0	25	48	49	21	9	152
	卸・小売業	男	14	47	74	109	64	76	384
		女	7	30	62	93	84	109	385
	金融・保険業	男	0	6	8	10	10	3	37
		女	2	6	6	11	6	5	36
	飲食店・宿泊業	男	0	8	0	3	7	7	25
		女	4	5	4	8	7	17	45
	医療・福祉業	男	0	49	67	62	55	60	293
		女	2	77	115	137	110	96	537
	サービス業	男	1	6	31	50	40	71	199
		女	1	9	18	22	21	38	109
規 模 分 類	9 人 以 下	男	3	16	56	87	70	81	313
		女	2	7	30	57	45	44	185
	10 ～ 19 人	男	10	71	100	142	122	146	591
		女	3	40	75	78	66	48	310
	20 ～ 29 人	男	1	38	55	74	78	87	333
		女	0	21	24	41	31	22	139
	30 ～ 49 人	男	8	60	114	127	122	137	568
		女	7	48	99	108	88	120	470
	50 ～ 99 人	男	15	119	140	176	136	102	688
		女	8	45	78	93	105	67	396
	100 人 以 上	男	16	180	185	171	157	79	788
		女	9	113	178	221	174	113	808

## &lt;令和4年度調査結果&gt;

(単位:人)

区 分	性別	20 歳 未 満	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 歳 以 上	合 計
全 体	男	51	474	653	767	655	595	3,195
	女	25	314	486	591	506	343	2,265
	計	76	788	1,139	1,358	1,161	938	5,460

問6 就業形態別労働者数

(単位:人)

区 分	正 社 員		臨時、パートタイム労働者		派 遣 労 働 者		そ の 他		障 が い 者		外国人労働者		60歳以上の者 (左記と重複含)		
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	
全 体	4,531	79.1%	814	14.2%	113	2.0%	272	4.7%	67	1.2%	64	1.1%	900	15.7%	
産 業 分 類	建設業	560	93.8%	20	3.4%	4	0.7%	13	2.2%	1	0.2%	3	0.5%	105	17.6%
	製造業	2,233	86.8%	167	6.5%	79	3.1%	94	3.7%	31	1.2%	60	2.3%	293	11.4%
	運輸・通信業	377	73.6%	28	5.5%	26	5.1%	81	15.8%	10	2.0%	0	0.0%	62	12.1%
	卸・小売業	442	60.0%	256	34.7%	4	0.5%	35	4.7%	5	0.7%	0	0.0%	157	21.3%
	金融・保険業	61	83.6%	7	9.6%	0	0.0%	5	6.8%	0	0.0%	0	0.0%	6	8.2%
	飲食店・宿泊業	38	46.9%	41	50.6%	0	0.0%	2	2.5%	0	0.0%	1	1.2%	21	25.9%
	医療・福祉業	603	71.7%	222	26.4%	0	0.0%	16	1.9%	20	2.4%	0	0.0%	156	18.5%
	サービス業	217	68.7%	73	23.1%	0	0.0%	26	8.2%	0	0.0%	0	0.0%	100	31.6%
規 模 分 類	9人以下	400	78.4%	89	17.5%	4	0.8%	17	3.3%	3	0.6%	2	0.4%	126	24.7%
	10～19人	751	79.8%	128	13.6%	14	1.5%	48	5.1%	2	0.2%	5	0.5%	145	15.4%
	20～29人	421	80.7%	54	10.3%	8	1.5%	39	7.5%	0	0.0%	6	1.1%	85	16.3%
	30～49人	742	76.4%	208	21.4%	2	0.2%	19	2.0%	7	0.7%	9	0.9%	228	23.5%
	50～99人	919	80.9%	139	12.2%	51	4.5%	27	2.4%	12	1.1%	36	3.2%	124	10.9%
	100人以上	1298	78.7%	196	11.9%	34	2.1%	122	7.4%	43	2.6%	6	0.4%	192	11.6%

<令和4年度調査結果>

(単位:人)

区 分	正 社 員		臨時、パートタイム労働者		派 遣 労 働 者		そ の 他		障 が い 者		外国人労働者		60歳以上の者 (左記と重複含)	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
全 体	4,201	80.0%	792	15.1%	131	2.5%	130	2.4%	62	1.2%	53	1.0%	940	17.9%



問7 従業員の平均的状況

区分	性別	男女別平均的状況			所定労働時間	所定外労働時間	
		平均年齢 (単位:歳)	平均勤続年数 (単位:年)	平均給与 (単位:円)	1週間の所定 労働時間	1人当たり 平均(6月)	
全体	男	46.7	14.2	257,004	39時間53分	8時間09分	
	女	45.3	12.6	202,852			
業 分 類	建設業	男	46.7	14.6	264,988	40時間54分	5時間01分
		女	45.5	11.0	183,759		
	製造業	男	46.2	13.8	245,488	39時間35分	9時間17分
		女	46.2	12.7	206,207		
	運輸・通信業	男	54.8	12.7	225,657	39時間56分	19時間28分
		女	46.4	11.1	175,804		
	卸・小売業	男	45.0	15.3	276,335	39時間18分	8時間03分
		女	44.2	14.1	202,676		
	金融・保険業	男	44.0	17.0	303,600	39時間53分	6時間02分
		女	40.7	12.2	224,000		
	飲食店・宿泊業	男	40.3	11.5	244,272	39時間03分	2時間00分
		女	48.3	12.8	202,777		
	医療・福祉業	男	48.5	13.8	282,398	39時間11分	4時間20分
		女	41.9	9.4	241,167		
	サービス業	男	48.8	12.6	239,173	40時間45分	7時間57分
		女	46.5	13.9	201,544		
規 模 分 類	9人以下	男	47.6	15.4	261,359	40時間44分	5時間41分
		女	50.0	14.9	206,803		
	10～19人	男	46.3	13.9	262,619	39時間49分	6時間28分
		女	41.7	10.8	204,697		
	20～29人	男	46.8	11.9	234,689	39時間50分	10時間59分
		女	43.8	10.9	189,655		
	30～49人	男	47.0	12.9	245,870	38時間14分	9時間40分
		女	43.4	10.3	185,522		
	50～99人	男	43.5	14.4	251,277	39時間06分	17時間20分
		女	43.9	14.9	201,555		
	100人以上	男	41.7	14.0	278,529	39時間12分	11時間49分
		女	42.3	14.5	263,631		

<令和4年度調査結果>

区分	性別	男女別平均的状況			所定労働時間	所定外労働時間
		平均年齢 (単位:歳)	平均勤続年数 (単位:年)	平均給与 (単位:円)	1週間の所定 労働時間	1人当たり 平均(6月)
全体	男	46.9	14.5	255,985	40時間13分	7時間40分
	女	45.2	12.4	196,831		

問8 人材の不足感

(複数回答可)

区分	人材の不足感			人材が不足している場合												
	不足している	不足していない	無回答	正社員						非正社員						
				職種			職種			職種			職種			
				管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他	管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他	
全体	164	52	11	31	25	36	85	58	10	1	4	15	14	10	5	
産業分類	建設業	31	8	0	7	2	1	29	14	0	0	0	0	2	2	0
	製造業	58	19	4	10	10	8	28	41	2	1	1	2	2	7	0
	運輸・通信業	10	2	1	6	3	2	5	1	2	0	0	0	2	0	0
	卸・小売業	31	17	4	4	1	15	11	0	1	0	2	8	3	0	1
	金融・保険業	7	1	0	2	4	5	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	飲食店・宿泊業	5	0	0	0	1	2	1	0	1	0	0	3	1	0	0
	医療・福祉業	8	1	0	1	3	0	3	0	3	0	0	0	2	0	2
	サービス業	14	4	2	1	1	3	8	2	1	0	0	1	2	1	2
規模分類	9人以下	60	24	7	7	8	13	31	17	4	1	2	4	9	2	1
	10～19人	51	16	2	11	10	16	26	17	1	0	2	7	3	3	2
	20～29人	14	5	1	4	2	0	7	6	3	0	0	0	0	1	0
	30～49人	21	5	1	6	2	2	10	8	1	0	0	3	1	3	0
	50～99人	13	2	0	2	1	3	7	7	0	0	0	1	1	1	0
	100人以上	5	0	0	1	2	2	4	3	1	0	0	0	0	0	2

<令和4年度調査結果>

(複数回答可)

区分	人材の不足感			人材が不足している場合											
	不足している	不足していない	無回答	正社員						非正社員					
				職種			職種			職種			職種		
				管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他	管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
全体	157	51	14	25	21	29	75	67	7	1	5	17	6	17	7

問9 臨時、パートタイム労働者の雇用理由

(複数回答可)

区 分	季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
全 体	24	12.0%	28	14.0%	12	6.0%	34	17.0%	52	26.0%	31	15.5%	19	9.5%	
業 分 類	建設業	2	15.4%	0	0.0%	1	7.7%	4	30.8%	4	30.8%	1	7.7%	1	7.7%
	製造業	7	9.9%	10	14.1%	4	5.6%	12	16.9%	22	31.0%	6	8.5%	10	14.1%
	運輸・通信業	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%	2	20.0%	2	20.0%	2	20.0%	2	20.0%
	卸・小売業	8	14.3%	11	19.6%	3	5.4%	8	14.3%	11	19.6%	13	23.2%	2	3.6%
	金融・保険業	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	4	57.1%	0	0.0%	0	0.0%
	飲食店・宿泊業	2	20.0%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	4	40.0%	1	10.0%
	医療・福祉業	1	6.7%	2	13.3%	1	6.7%	4	26.7%	4	26.7%	2	13.3%	1	6.7%
	サービス業	3	16.7%	1	5.6%	2	11.1%	3	16.7%	4	22.2%	3	16.7%	2	11.1%
規 模 分 類	9人以下	8	16.0%	8	16.0%	3	6.0%	10	20.0%	8	16.0%	8	16.0%	5	10.0%
	10～19人	9	12.5%	13	18.1%	3	4.2%	10	13.9%	22	30.6%	12	16.7%	3	4.2%
	20～29人	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%	6	37.5%	3	18.8%	3	18.8%	2	12.5%
	30～49人	3	8.3%	4	11.1%	1	2.8%	4	11.1%	11	30.6%	8	22.2%	5	13.9%
	50～99人	3	15.8%	1	5.3%	4	21.1%	3	15.8%	6	31.6%	0	0.0%	2	10.5%
	100人以上	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	2	28.6%	0	0.0%	2	28.6%

<令和4年度調査結果>

(複数回答可)

区 分	季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体	21	11.9%	31	17.5%	13	7.3%	30	17.0%	36	20.3%	24	13.6%	22	12.4%

問9 派遣労働者の雇用理由

(複数回答可)

区 分	季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
全 体	5	19.2%	1	3.8%	1	3.8%	17	65.5%	0	0.0%	2	7.7%	0	0.0%	
業 分 類	建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業	3	20.0%	0	0.0%	1	6.7%	11	73.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸・通信業	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	卸・小売業	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%
	金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	飲食店・宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療・福祉業	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
規 模 分 類	9 人 以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	10 ～ 19 人	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	20 ～ 29 人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	30 ～ 49 人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	71.4%	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%
	50 ～ 99 人	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	100 人 以上	2	25.0%	1	12.5%	1	12.5%	4	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

<令和4年度調査結果>

(複数回答可)

区 分	季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体	7	33.3%	1	4.8%	0	0.0%	12	57.1%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%

問9 その他の労働者の雇用理由

(複数回答可)

区 分	季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
全 体	3	13.0%	0	0.0%	1	4.3%	5	21.7%	13	56.7%	0	0.0%	1	4.3%	
業 分 類	建設業	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	33.3%	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸・通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	卸・小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
	金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	飲食店・宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療・福祉業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サービス業	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	4	57.1%	0	0.0%	1	14.3%
規 模 分 類	9人以下	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
	10～19人	1	7.7%	0	0.0%	1	7.7%	3	23.1%	7	53.8%	0	0.0%	1	7.7%
	20～29人	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
	30～49人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	50～99人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	100人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

<令和4年度調査結果>

(複数回答可)

区 分	季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体	6	21.4%	0	0.0%	5	17.9%	5	17.9%	10	35.7%	1	3.6%	1	3.6%

区分	性別	採用者												退職者		
		左のうち、新卒採用者の内訳												合計	うち 定年退職者	
		合計	市内 在住者	中学校卒	市内 在住者	高校卒	市内 在住者	短大卒	市内 在住者	専門学校卒	市内 在住者	大学卒以上	市内 在住者			
全体	男	177	48	0	0	50	19	2	0	22	3	41	7	305	53	
	女	121	33	0	0	33	9	12	2	9	4	23	3	195	20	
	計	298	81	0	0	83	28	14	2	31	7	64	10	500	73	
産業 分類	建設業	男	46	14	0	0	14	5	1	0	7	2	8	1	65	10
		女	17	5	0	0	4	1	4	1	2	1	7	2	13	3
	製造業	男	69	10	0	0	18	3	1	0	3	0	17	2	124	24
		女	38	12	0	0	10	4	2	0	3	3	5	1	77	11
	運輸・通信業	男	19	5	0	0	6	4	0	0	1	0	9	0	22	2
		女	9	1	0	0	0	0	1	0	0	0	6	0	11	2
	卸・小売業	男	29	15	0	0	10	6	0	0	11	1	3	2	54	14
		女	26	7	0	0	11	1	1	1	3	0	2	0	38	3
	金融・保険業	男	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1
		女	2	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	飲食店・宿泊業	男	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	3	2	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	5	0
	医療・福祉業	男	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	15	1
		女	22	5	0	0	0	0	3	0	1	0	3	0	31	1
	サービス業	男	4	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	23	1
		女	4	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	20	0
規模 分類	9人以下	男	11	4	0	0	1	1	0	0	2	1	1	1	33	8
		女	3	3	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	12	3
	10～19人	男	48	14	0	0	18	7	1	0	15	1	8	2	97	17
		女	32	4	0	0	15	1	3	0	4	2	3	1	38	6
	20～29人	男	14	7	0	0	5	3	0	0	0	0	2	1	20	5
		女	5	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	9	2
	30～49人	男	22	13	0	0	4	3	0	0	1	1	4	1	36	4
		女	26	13	0	0	5	3	1	1	1	0	6	2	47	3
	50～99人	男	17	6	0	0	11	4	0	0	1	0	0	0	48	6
		女	14	5	0	0	6	2	3	0	1	1	1	0	43	1
	100人以上	男	65	4	0	0	11	1	1	0	3	0	26	2	71	13
		女	41	5	0	0	6	2	1	0	2	0	13	0	46	5

<令和4年度調査結果>

区分	性別	採用者												退職者	
		左のうち、新卒採用者の内訳												合計	うち 定年退職者
		合計	市内 在住者	中学校卒	市内 在住者	高校卒	市内 在住者	短大卒	市内 在住者	専門学校卒	市内 在住者	大学卒以上	市内 在住者		
全体	男	150	35	2	1	60	13	4	2	9	3	33	8	232	67
	女	107	40	0	0	29	16	6	2	5	1	19	3	152	23
	計	257	75	2	1	89	29	10	4	14	4	52	11	384	90

問10 令和5年度正規雇用採用者の職種内訳

(単位:人)

区 分		令和5年度正規雇用採用者の職種内訳					
		管 理 職	事 務 職	営 業・販 売・ 接 客	技 術 職	製 造・建 設・ 労 務	そ の 他
全 体		2	34	49	67	70	19
業 分 類	建 設 業	1	8	7	30	15	0
	製 造 業	1	4	4	7	36	1
	運 輸・通 信 業	0	0	7	10	1	10
	卸・小 売 業	0	9	27	18	1	0
	金 融・保 険 業	0	3	1	0	0	0
	飲 食 店・宿 泊 業	0	2	1	0	0	0
	医 療・福 祉 業	0	7	0	0	14	8
	サ ー ビ ス 業	0	1	2	2	3	0
規 模 分 類	9 人 以 下	0	3	2	3	5	0
	10 ～ 19 人	0	16	11	42	11	1
	20 ～ 29 人	1	0	2	2	5	7
	30 ～ 49 人	1	4	24	5	13	0
	50 ～ 99 人	0	6	3	6	15	1
	100 人 以 上	0	5	7	9	21	10

<令和4年度調査結果>

(単位:人)

区 分		令和4年度正規雇用採用者の職種内訳					
		管 理 職	事 務 職	営 業・販 売・ 接 客	技 術 職	製 造・建 設・ 労 務	そ の 他
全 体		3	28	33	61	101	28

問11 採用時に重視すること(能力について)

(1社3つまで)

区 分	学歴・学力	実務経験	資格、免許	対人能力	専門知識、 技能	課題解決力	行動力、 実行力	語学力	
	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	
全 体	16	86	76	142	48	57	132	1	
産 業 分 類	建設業	3	20	20	19	12	7	23	0
	製造業	6	34	16	47	16	26	52	0
	運輸・通信業	0	9	11	8	0	1	4	0
	卸・小売業	4	8	11	36	7	15	37	1
	金融・保険業	3	1	2	7	1	2	5	0
	飲食店・宿泊業	0	3	0	4	1	1	2	0
	医療・福祉業	0	4	7	8	3	1	1	0
	サービス業	0	7	9	13	8	4	8	0
規 模 分 類	9人以下	6	36	29	52	24	20	50	1
	10～19人	5	25	23	41	13	18	46	0
	20～29人	2	9	12	15	4	4	10	0
	30～49人	2	8	7	19	3	7	16	0
	50～99人	1	6	3	10	4	5	8	0
	100人以上	0	2	2	5	0	3	2	0

問11 採用時に重視すること(スキルについて)

(1社3つまで)

区 分	医療・福祉	IT	語学	会計財務・ 事務	経営・労務	建築・土木・ 電気	その他	
	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	
全 体	10	37	9	31	24	52	45	
産 業 分 類	建設業	0	8	0	7	5	32	2
	製造業	0	9	3	7	10	15	22
	運輸・通信業	1	2	0	3	0	0	3
	卸・小売業	3	9	3	8	4	2	12
	金融・保険業	0	4	2	4	1	0	1
	飲食店・宿泊業	0	1	0	0	0	0	1
	医療・福祉業	6	1	0	0	0	0	1
	サービス業	0	3	1	2	4	3	3
規 模 分 類	9人以下	4	15	4	11	8	25	15
	10～19人	2	10	2	13	9	12	18
	20～29人	1	3	1	0	2	4	3
	30～49人	0	4	1	2	3	6	3
	50～99人	0	4	1	3	1	4	4
	100人以上	3	1	0	2	1	1	2

問11 採用時に重視すること(人柄について)

(1社3つまで)

区 分	意欲・積極性	責任感・ 主体性	協調性・ 順応性	誠実性・ 真面目	一般常識・ 礼儀	その他	
	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	
全 体	117	92	136	101	93	1	
産 業 分 類	建設業	20	19	29	16	14	0
	製造業	46	29	46	39	31	1
	運輸・通信業	3	8	5	5	7	0
	卸・小売業	29	22	27	23	20	0
	金融・保険業	5	1	6	3	4	0
	飲食店・宿泊業	0	1	4	1	4	0
	医療・福祉業	6	3	7	4	4	0
	サービス業	8	9	12	10	9	0
規 模 分 類	9人以下	41	43	51	34	40	0
	10～19人	34	31	39	35	26	0
	20～29人	11	6	12	8	11	0
	30～49人	16	7	19	14	9	1
	50～99人	11	3	10	7	6	0
	100人以上	4	2	5	3	1	0



問12 採用及び雇用管理面での課題

(複数回答可)

区 分		採用及び雇用管理面での課題											
		必要な職種への応募が少ない	必要な能力を持った人材を確保できない	採用にかかる資金がない	採用に関するノウハウが少ない	採用を担当する人材が少ない	将来見通しが立たない為採用に踏み切れない	年齢構成のバランスが悪い	短期離職者が多く、従業員が定着しない	従業員の技能、専門能力が低下している	従業員の能力開発を行う余裕がない	人件費が経営を圧迫している	従業員の業務に対する士気が低下している
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全 体		127	98	21	12	9	18	67	20	23	17	10	16
業 分 類	建設業	24	22	5	1	2	6	11	2	5	3	1	3
	製造業	45	38	7	5	4	8	24	12	10	7	3	7
	運輸・通信業	10	5	2	1	0	0	5	1	1	1	0	0
	卸・小売業	24	18	6	3	2	3	12	2	2	2	3	4
	金融・保険業	3	1	0	0	0	0	3	1	2	1	0	0
	飲食店・宿泊業	5	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	医療・福祉業	5	4	0	1	0	1	2	0	0	2	1	1
	サービス業	11	9	1	1	1	0	9	2	3	1	2	1
規 模 分 類	9人以下	42	43	12	4	4	13	21	8	11	5	4	3
	10～19人	36	28	5	4	2	2	18	6	6	5	4	8
	20～29人	14	9	3	1	2	1	7	2	2	1	0	1
	30～49人	18	11	0	2	0	1	10	1	0	1	1	1
	50～99人	13	5	1	1	1	0	8	3	3	3	0	1
	100人以上	4	2	0	0	0	1	3	0	1	2	1	2

45

<令和4年度調査結果>

(複数回答可)

区 分		採用及び雇用管理面での課題											
		必要な職種への応募が少ない	必要な能力を持った人材を確保できない	採用にかかる資金がない	採用に関するノウハウが少ない	採用を担当する人材が少ない	将来見通しが立たない為採用に踏み切れない	年齢構成のバランスが悪い	短期離職者が多く、従業員が定着しない	従業員の技能、専門能力が低下している	従業員の能力開発を行う余裕がない	人件費が経営を圧迫している	従業員の業務に対する士気が低下している
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全 体		130	83	12	15	11	17	66	17	19	15	12	12

## 問13 新卒者3年目の定着数

(単位:人)

区 分		令和2年4月の新卒者採用数	令和5年4月時点での在籍数
全 体		130	96
産 業 分 類	建 設 業	29	24
	製 造 業	27	17
	運 輸・通 信 業	17	16
	卸・小 売 業	31	23
	金 融・保 険 業	1	0
	飲 食 店・宿 泊 業	2	1
	医 療・福 祉 業	19	13
	サ ー ビ ス 業	4	2
規 模 分 類	9 人 以 下	5	0
	10 ～ 19 人	56	46
	20 ～ 29 人	2	0
	30 ～ 49 人	8	7
	50 ～ 99 人	10	7
	100 人 以 上	49	36

## &lt;令和4年度調査結果&gt;

(単位:人)

区 分		平成31年4月の新卒者採用数	令和4年4月時点での在籍数
全 体		127	97

問15 令和4年度中途採用者数

(単位:人)

区 分		令和4年度中途採用者数					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		2	35	56	52	102	35
産 業 分 類	建 設 業	1	10	2	12	17	0
	製 造 業	0	10	5	9	67	3
	運輸・通信業	0	5	15	10	4	9
	卸・小売業	1	3	27	2	8	2
	金融・保険業	0	1	1	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	0	1	0	0	0
	医療・福祉業	0	5	0	14	0	15
	サービス業	0	1	5	5	6	6
規 模 分 類	9 人 以 下	1	0	4	6	3	4
	10 ～ 19 人	0	11	9	12	17	5
	20 ～ 29 人	0	6	5	3	10	7
	30 ～ 49 人	1	5	18	3	40	1
	50 ～ 99 人	0	7	5	8	27	3
	100 人 以 上	0	6	15	20	5	15

<令和4年度調査結果>

(単位:人)

区 分		令和3年度中途採用者数					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		2	25	28	33	99	33

問16 令和4年度60歳以上新規雇用者数

(単位:人)

区 分		令和4年度60歳以上新規雇用者数					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		2	4	7	6	5	19
業 分 類	建 設 業	1	2	0	1	0	0
	製 造 業	0	0	0	0	1	0
	運輸・通信業	0	0	0	2	0	0
	卸・小売業	1	0	5	2	1	1
	金融・保険業	0	0	1	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
	医療・福祉業	0	2	0	1	0	16
	サービス業	0	0	1	0	3	2
規 模 分 類	9 人 以 下	0	0	0	1	0	1
	10 ～ 19 人	1	2	1	5	0	0
	20 ～ 29 人	0	0	1	0	0	0
	30 ～ 49 人	1	2	4	0	3	1
	50 ～ 99 人	0	0	1	0	2	2
	100 人 以 上	0	0	0	0	0	15

<令和4年度調査結果>

(単位:人)

区 分		令和3年度60歳以上新規雇用者数					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		1	2	8	5	18	13

## 問17 令和6年度新規採用計画

(単位:人)

区 分	合 計	令和6年度採用予定者数						
		中学校卒	高校卒	短大卒	専門学校卒	大学卒以上	内 訳 なし	
全 体	270	2	149	11	26	52	30	
業 分 類	建設業	53	0	27	1	1	4	20
	製造業	116	1	86	5	8	11	5
	運輸・通信業	28	0	3	0	1	21	3
	卸・小売業	18	0	7	0	6	4	1
	金融・保険業	2	0	0	0	0	1	1
	飲食店・宿泊業	7	1	2	1	1	2	0
	医療・福祉業	22	0	6	4	5	7	0
	サービス業	24	0	18	0	4	2	0
規 模 分 類	9人以下	28	2	13	2	5	4	2
	10～19人	77	0	32	0	10	7	28
	20～29人	19	0	14	2	1	2	0
	30～49人	34	0	26	0	0	8	0
	50～99人	39	0	38	0	0	1	0
	100人以上	73	0	26	7	10	30	0

## &lt;令和4年度調査結果&gt;

(単位:人)

区 分	合 計	令和5年度採用予定者数					
		中学校卒	高校卒	短大卒	専門学校卒	大学卒以上	内 訳 なし
全 体	261	3	143	11	17	55	32

問18 基本給の昇給(ベースアップ)

区分	昇給(ベースアップ)有り											昇給(ベースアップ)なし								無回答					
	昇給額											今後の実施予定がある				今後の実施予定はない									
	1,000円未満		1,000円～5,000円未満		5,000円～10,000円未満		10,000円以上		無回答		回答数	割合(%)	予定期				回答数	割合(%)							
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)			令和5年	令和6年	令和7年	無回答			回答数	割合(%)					
全体	158	69.6%	1	0.6%	55	34.8%	59	37.3%	35	22.2%	8	5.1%	59	26.0%	18	32.1%	16	2	0	0	38	67.9%	10	4.4%	
産業分類	建設業	27	69.2%	0	0.0%	6	22.2%	13	48.1%	7	25.9%	1	3.7%	11	28.2%	2	18.2%	2	0	0	0	9	81.8%	1	2.6%
	製造業	59	72.8%	0	0.0%	21	35.6%	19	32.2%	14	23.7%	5	8.5%	19	23.5%	9	50.0%	8	1	0	0	9	50.0%	3	3.7%
	運輸・通信業	5	38.5%	0	0.0%	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	46.2%	1	16.7%	0	1	0	0	5	83.3%	2	15.3%
	卸・小売業	34	65.4%	0	0.0%	17	50.0%	9	26.5%	8	23.5%	0	0.0%	16	30.8%	5	33.3%	5	0	0	0	10	66.7%	2	3.8%
	金融・保険業	7	87.5%	0	0.0%	2	28.6%	5	71.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	1	12.5%
	飲食店・宿泊業	3	60.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	2	40.0%	1	50.0%	1	0	0	0	1	50.0%	0	0.0%
	医療・福祉業	7	77.8%	0	0.0%	6	85.7%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0	0	0	1	100.0%	1	11.1%
	サービス業	16	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	56.3%	5	31.3%	2	12.5%	4	20.0%	0	0.0%	0	0	0	0	3	100.0%	0	0.0%
規模分類	9人以下	55	60.4%	1	1.8%	16	29.1%	23	41.8%	15	27.3%	0	0.0%	33	36.3%	5	16.1%	5	0	0	0	26	83.9%	3	3.3%
	10～19人	53	76.8%	0	0.0%	16	30.2%	20	37.7%	13	24.5%	4	7.5%	12	17.4%	8	66.7%	6	2	0	0	4	33.3%	4	5.8%
	20～29人	15	75.0%	0	0.0%	6	40.0%	8	53.3%	1	6.7%	0	0.0%	4	20.0%	1	25.0%	1	0	0	0	3	75.0%	1	5.0%
	30～49人	20	74.1%	0	0.0%	9	45.0%	3	15.0%	5	25.0%	3	15.0%	5	18.5%	2	40.0%	2	0	0	0	3	60.0%	2	7.4%
	50～99人	11	73.3%	0	0.0%	5	45.5%	4	36.4%	1	9.1%	1	9.1%	4	26.7%	2	66.7%	2	0	0	0	1	33.3%	0	0.0%
	100人以上	4	80.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0	0	0	1	100.0%	0	0.0%

<令和4年度調査結果>

区分	昇給(ベースアップ)有り											昇給(ベースアップ)なし								無回答				
	昇給額											今後の実施予定がある				今後の実施予定はない								
	1,000円未満		1,000円～5,000円未満		5,000円～10,000円未満		10,000円以上		無回答		回答数	割合(%)	予定期				回答数	割合(%)						
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)			令和4年	令和5年	令和6年	無回答			回答数	割合(%)				
全体	134	60.4%	8	6.0%	65	48.5%	37	27.6%	13	9.7%	11	8.2%	84	37.8%	28	35.9%	0	14	5	2	50	64.1%	4	1.8%

問19 今後、南陽市に期待する制度・支援

(複数回答可)

51

区 分		今後、南陽市に期待する制度・支援						
		採用情報発信への支援	就職希望者の企業訪問、 職場体験等への支援	社員に対する教育、 資格取得等への支援	非正規雇用者の 正規雇用化への支援	高齢者、障がい者 雇用のための職場 環境整備への支援	必要な人材を確保 するための支援 (合同採用説明会等)	その他
		回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体		79	50	60	7	13	53	9
業 分 類	建 設 業	15	10	16	0	0	9	3
	製 造 業	30	20	18	2	8	20	2
	運輸・通信業	2	1	4	1	1	2	0
	卸・小売業	15	11	10	4	1	12	2
	金融・保険業	2	2	2	0	0	0	1
	飲食店・宿泊業	3	0	0	0	0	0	0
	医療・福祉業	2	2	3	0	2	3	0
	サービス業	10	4	7	0	1	7	1
規 模 分 類	9 人 以 下	33	9	18	1	3	15	5
	10 ～ 19 人	24	14	20	4	1	20	4
	20 ～ 29 人	3	7	10	0	0	4	0
	30 ～ 49 人	8	9	6	2	2	7	0
	50 ～ 99 人	9	8	5	0	4	4	0
	100 人 以 上	2	3	1	0	3	3	0

<令和4年度調査結果>

(複数回答可)

区 分		今後、南陽市に期待する制度・支援						
		採用情報発信への支援	就職希望者の企業訪問、 職場体験等への支援	社員に対する教育、 資格取得等への支援	非正規雇用者の 正規雇用化への支援	高齢者、障がい者 雇用のための職場 環境整備への支援	必要な人材を確保 するための支援 (合同採用説明会等)	その他
		回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体		87	57	52	8	7	64	3

問20 管理職の登用

(単位:人)

区 分	管理職数				うち女性				
	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	
全 体	413	166	312	342	112	11	60	129	
産 業 分 類	建設業	100	42	35	27	28	3	1	3
	製造業	146	62	124	127	37	2	19	42
	運輸・通信業	30	9	34	41	4	2	5	17
	卸・小売業	73	20	41	52	22	1	9	13
	金融・保険業	7	7	9	10	3	0	0	6
	飲食店・宿泊業	10	1	0	1	4	0	0	0
	医療・福祉業	15	13	48	73	4	1	24	47
	サービス業	32	12	21	11	10	2	2	1
規 模 分 類	9人以下	158	26	23	25	45	2	3	8
	10～19人	115	37	71	36	35	4	13	13
	20～29人	41	17	14	15	7	1	1	8
	30～49人	54	35	59	96	17	0	8	27
	50～99人	28	32	71	57	5	2	10	12
	100人以上	17	19	74	113	3	2	25	61

<令和4年度調査結果>

(単位:人)

区 分	管理職数				うち女性			
	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職
全 体	392	183	305	322	108	16	57	114



問21 新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢及び円安の影響

区分	原材料価格の高騰	原材料の納期遅延	派遣労働者の雇止め	燃料価格の高騰	原材料不足	人員削減	その他	影響はない	
全体	162	58	0	161	33	7	6	12	
産業分類	建設業	34	12	0	35	7	1	0	1
	製造業	64	30	0	55	18	1	3	4
	運輸・通信業	5	0	0	11	0	2	0	1
	卸・小売業	38	12	0	33	3	1	0	1
	金融・保険業	0	0	0	3	0	0	0	3
	飲食店・宿泊業	4	0	0	4	3	2	0	0
	医療・福祉業	6	1	0	6	0	0	1	0
	サービス業	11	3	0	14	2	0	2	2
規模分類	9人以下	68	18	0	66	13	3	4	6
	10～19人	41	17	0	48	12	3	1	5
	20～29人	15	6	0	16	1	0	0	0
	30～49人	22	8	0	17	3	0	1	0
	50～99人	12	7	0	11	3	1	0	0
	100人以上	4	2	0	3	1	0	0	1

53

<令和4年度調査結果>

区分	原材料価格の高騰	原材料の納期遅延	派遣労働者の雇止め	燃料価格の高騰	原材料不足	人員削減	その他	影響はない
全体	160	86	1	156	46	12	11	11

問22(1) 2019年(コロナ禍前)の同月と比較し売上が減少した場合、最も減少した月

区 分		令和5年4月	令和5年5月	令和5年6月
全 体		36	29	16
産 業 分 類	建 設 業	3	9	2
	製 造 業	14	10	7
	運 輸・通 信 業	3	0	1
	卸・小 売 業	10	6	6
	金 融・保 険 業	0	0	0
	飲 食 店・宿 泊 業	1	1	0
	医 療・福 祉 業	1	0	0
	サ ー ビ ス 業	4	3	0
規 模 分 類	9 人 以 下	12	8	10
	10 ～ 19 人	12	12	3
	20 ～ 29 人	6	3	0
	30 ～ 49 人	3	3	2
	50 ～ 99 人	2	3	1
	100 人 以 上	1	0	0

<令和4年度調査結果>

区 分		令和4年4月	令和4年5月	令和4年6月
全 体		58	48	40

問22(2) 問22(1)で回答した月の売上高減少率

区 分		2019年(コロナ禍前)同月比の減少率										
		10%未満	10%以上～ 20%未満	20%以上～ 30%未満	30%以上～ 40%未満	40%以上～ 50%未満	50%以上～ 60%未満	60%以上～ 70%未満	70%以上～ 80%未満	80%以上～ 90%未満	90%以上	無回答
		回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体		14	20	14	13	15	5	0	0	0	0	0
産 業 分 類	建設業	1	2	3	3	4	1	0	0	0	0	0
	製造業	3	9	6	3	6	4	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
	卸・小売業	6	6	4	3	3	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	医療・福祉業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス業	2	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0
規 模 分 類	9人以下	5	7	5	5	6	2	0	0	0	0	0
	10～19人	5	7	3	7	3	2	0	0	0	0	0
	20～29人	2	4	2	0	2	0	0	0	0	0	0
	30～49人	2	1	3	1	1	0	0	0	0	0	0
	50～99人	1	1	0	0	3	1	0	0	0	0	0
	100人以上	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

<令和4年度調査結果>

区 分		2019年(コロナ禍前)同月比の減少率										
		10%未満	10%以上～ 20%未満	20%以上～ 30%未満	30%以上～ 40%未満	40%以上～ 50%未満	50%以上～ 60%未満	60%以上～ 70%未満	70%以上～ 80%未満	80%以上～ 90%未満	90%以上	無回答
		回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体		25	31	18	28	19	10	1	2	0	0	12

問23 原材料・燃料価格高騰分の価格転嫁

区 分	完全にできている	半分はできている	一部できている	できていない	
全 体	17	47	83	49	
産 業 分 類	建 設 業	1	9	15	10
	製 造 業	8	21	35	11
	運輸・通信業	1	1	5	5
	卸・小売業	4	14	18	9
	金融・保険業	1	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	0	3	1
	医療・福祉業	1	0	1	6
	サービス業	1	2	6	7
規 模 分 類	9 人 以 下	8	17	31	19
	10 ～ 19 人	6	18	22	15
	20 ～ 29 人	0	4	10	5
	30 ～ 49 人	1	5	11	6
	50 ～ 99 人	0	2	8	3
	100 人 以 上	2	1	1	1

# 調 査 票

# 南陽市労働雇用実態調査票(令和5年7月1日現在)

## <記入上のお願い>

- ①本調査は、統計以外の目的に使用したり、他に漏らしたりすることはありませんので、ありのままの状況等をご記入ください。
- ②回答については、各設問の該当する数字を○で囲むか、空欄に回答事項をご記入ください。
- ③調査票には、特に断りがない限り、令和5年7月1日現在の状況等をご記入ください。
- ④この調査は、事業所を単位として実施します。  
南陽市にある事業所の状況についてのみ、ご回答ください。

## 1 貴事業所の現況について

【問1】主たる事業の業種は何ですか。(あてはまる番号1つに○をつけてください。)

1 建設業	2 製造業	3 卸・小売業	4 金融・保険業	5 運輸・通信業
6 医療・福祉関係	7 サービス業	8 教育・学習支援業		

【問2】現在の課題について、あてはまる番号を3つご記入ください

現在の課題	:	( )	( )	( )
1 労働力(量)不足	2 人材(質)不足	3 労働力過剰	4 人件費増大	5 販売不振・受注減少
6 製品開発力不足	7 販売力不足	8 金融・資金繰り難	9 原材料等の高騰	10 販売価格の下落
11 納期や単価等の取引条件の厳しさ	12 同業者(海外含)との競争激化			

【問3】主たる事業における、土地、施設・設備、人材について、今後どのように考えていますか。

(あてはまる欄1つに○をつけてください。また、拡大又は縮小の場合、その時期に○をつけてください。)

項目	拡大	維持	縮小	未定	拡大又は縮小の時期(○で囲む)			
土地					1年以内	2~3年以内	4年以降	未定
施設・設備					1年以内	2~3年以内	4年以降	未定
人材					1年以内	2~3年以内	4年以降	未定

【問4】各種制度についてお聞きます。

(1) 週休日は何日制ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 完全週休2日制	2 何らかの週休2日制	3 週休1日半制	4 週休1日制	5 その他( )
-----------	-------------	----------	---------	----------

(2) 定年制度はありますか。あてはまる番号に○をつけてください。「有」の場合、定年年齢もご記入ください。

1 有 (定年年齢: 歳)	2 なし
---------------	------

→「有」の場合、継続雇用制度について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 勤務延長(※1)	2 再雇用(※2)	3 その他	4 なし
------------	-----------	-------	------

(※1) 勤務延長とは、定年になった従業員を退職させずに、そのまま引き続き雇用すること。

(※2) 再雇用とは、定年になった従業員に一度退職してもらい、その後で改めて契約を結んで雇用すること。

## 2 雇用状況について

【問5】貴事業所で働いている常用労働者を年代・男女別にご記入ください。

(単位:人)

	20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
常用労働者														

※ 常用労働者とは、「①期間を定めずに雇われている者」又は「②1か月以上の期間を定めて雇われている者」です。パートタイム労働者でも①か②のどちらかに該当すれば、常用労働者に含めてください。また、派遣労働者は常用労働者に含まれません。役員(事業主の家族含む)でも、常時勤務し一般労働者と同じ給与規則等により給与が支払われている者は、常用労働者に含まれます。

【問6】貴事業所で働いている方の総数をお答えください。(※問5で常用労働者数に含めなかった役員は除く。)

正社員	人	臨時、パート	人	派遣労働者	人	その他	人
-----	---	--------	---	-------	---	-----	---

<上記のうち>



障がい者	人	外国人労働者	人	60歳以上の者	人
(うち男性 人、女性 人)		(うち男性 人、女性 人)		(うち男性 人、女性 人)	

【問7】正社員に係る次の各項目について、平均値をご記入ください。(※平均給与については、役員給与は除く。)

男	年齢(平均 歳)	勤続年数(平均 年)	平均給与(基準内賃金: 円)
女	年齢(平均 歳)	勤続年数(平均 年)	平均給与(基準内賃金: 円)
共通	所定労働時間 (1週あたり)	時間 分	所定外労働時間(いわゆる残業) (令和5年6月の1人当たり平均)
			時間 分

※ 基準内賃金とは、基本給及び毎月固定的に支払われる諸手当の合計です。残業代等は含まれません。

【問8】正社員及び非正社員について、人材の不足感がありますか。不足感がある場合は、その職種についても、あてはまる欄に○をつけてください。(複数回答可)

人員が、( )不足している、( )不足していない						
区分	管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
正社員						
非正社員						

【問9】非正社員を雇用している理由についてお答えください。(あてはまる欄に○をつけてください。複数回答可)

※非正社員を雇用している、又は過去1年間において雇用したことがある事業所のみお答えください。

非正社員を雇用している理由	季節的繁忙のため	低い人件費ですむ	仕事上のスキルが不要	人材が確保できない	定年後の再雇用	1日の繁忙時間に対応	その他
臨時、パート労働者							
派遣労働者							
その他の労働者							

### 3 採用実績、採用条件等について

【問10】令和5年度に正規採用した人数(中途採用を含む)と、そのうち新卒者の人数をお答えください。

性別	採用者数 ( )は南陽市在住者数	左の採用者のうち、新卒者の学歴別の人数				
		中学校卒	高校卒	短大卒(高専卒)	専門学校卒	大学卒以上
男	人( )	人( )	人( )	人( )	人( )	人( )
女	人( )	人( )	人( )	人( )	人( )	人( )

<採用者の職種内訳をお答えください。(男女計)>

管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
人	人	人	人	人	人

【問11】採用時に重視する上位3つの項目について、あてはまる番号3つに○をつけてください。

(1)能力について

1 学歴・学力	2 実務経験	3 資格、免許	4 対人能力
5 専門知識、技能	6 課題解決力	7 行動力、実行力	8 語学力

(2)スキルについて

1 医療・福祉	2 IT	3 語学	4 会計財務・事務
5 経営・労務	6 建築・土木・電気	7 その他( )	

(3)人柄について

1 意欲・積極性	2 責任感・主体性	3 協調性・順応性	4 誠実性・真面目
5 一般常識・礼儀	6 その他( )		

【問12】採用及び雇用管理面での課題について、あてはまる欄に○をつけてください。(複数回答可)

必要な職種への応募が少ない	年齢構成のバランスが悪い
必要な能力を持った人材を確保できない	短期離職者が多く、従業員が定着しない
採用にかかる資金がない	従業員の技能、専門能力が低下している
採用に関するノウハウが少ない	従業員の能力開発を行う余裕がない
採用を担当する人材がない	人件費が経営を圧迫している
将来見通しが立たないため採用に踏み切れない	従業員の業務に対する士気が低下している

【問13】3年前に採用した新卒者の勤続状況についてお答えください。

令和2年4月の新卒者採用数 ( )人	左記のうち令和5年4月時点での在籍数 ( )人
--------------------	-------------------------

【問14】令和4年度の退職者は何人ですか。

区分	男	女
退職者数 ( ):退職者のうち定年による人数	人( )	人( )



【問 15】令和4年度の中途採用人数についてお答えください。

区 分	管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
中途採用者	人	人	人	人	人	人

【問 16】令和4年度の60歳以上の新規雇用人数についてお答えください。

区 分	管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
60歳以上の新規雇用者	人	人	人	人	人	人

【問 17】令和6年度の新規採用計画(予定)は何人ですか。

計	左 の 内 訳				
	中学校卒	高校卒	短大卒(高専卒)	専門学校卒	大学卒以上
人	人	人	人	人	人

#### 4 基本給の昇給(ベースアップ)について

【問 18】貴事業所では、令和5年4月1日時点で基本給の昇給(ベースアップ)を実施しましたか。(あてはまる番号に○をつけてください。「有」の場合は平均昇給額を、「無」の場合は今後の実施予定をご記入ください。)

1 有(昇給額 平均 円)	2 無
---------------	-----

「無」の場合、今後の実施予定はありますか。 ←

(あてはまる番号に○をつけてください。「有」の場合は実施予定時期をご記入ください。)

1 有(実施予定時期 令和 年 月)	2 無
--------------------	-----

#### 5 市の施策・制度について

【問 19】今後、南陽市に期待する制度、支援について、あてはまる欄に○をつけてください。(複数回答可)

採用情報発信への支援	高齢者、障がい者雇用のための職場環境整備への支援
就職希望者の企業訪問、職場体験等への支援	必要な人材を確保するための支援(合同採用説明会等)
社員に対する教育、資格取得等への支援	その他(具体的に)
非正規雇用者の正規雇用化への支援	

<市の雇用対策に関するアイデア、意見等がありましたら、ご自由にお書きください。>

## 6 管理職の登用について

【問 20】貴事業所における管理職の人数(男女あわせて)と、そのうち女性管理職の人数をご記入ください。

	貴事業所の管理職数	うち女性
役員	人	人
部長相当職	人	人
課長相当職	人	人
係長相当職	人	人

※ 「管理職」とは、企業の組織系列の各部署において、配下の係員を指揮・監督する役職のほか、専門職、スタッフ管理職と呼ばれる役職を含みます。部長、課長等の役職名を採用していない場合や、次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態により、適宜判断してください。

## 7 新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢及び円安の影響について

【問 21】新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢及び円安の影響について、あてはまる欄に○をつけてください。(複数回答可)

<input type="checkbox"/>	原材料価格の高騰	<input type="checkbox"/>	燃料価格の高騰
<input type="checkbox"/>	原材料の納期遅延	<input type="checkbox"/>	原材料不足
<input type="checkbox"/>	派遣労働者の雇止め	<input type="checkbox"/>	正社員・パート・アルバイト等の人員削減
<input type="checkbox"/>	その他 ( )		
<input type="checkbox"/>	影響はない →【問 23】へお進みください。		

【問 22】令和5年4月・5月・6月のうち、2019年(コロナ禍前)の同月と比べて売上高が減少した場合は、最も減少した月をお答えください。また、どの程度減少したかお答えください。

4月・5月・6月のうち2019年の同月と比べ売上高が最も減少した月 ( 月 )	減少率 ( % )
---	-----------

【問 23】原材料・燃料価格高騰分の価格転嫁について、あてはまる番号に○をつけてください。

1	完全にできている
2	半分はできている
3	一部できている
4	できていない

ご記入内容について問合せさせていただく場合がありますので、ご記入をお願いします。

記入担当者 氏 名	事業所名 _____ 所属名 _____
	氏 名 _____ 電話番号 _____

お忙しい中調査にご協力いただき、大変ありがとうございました。

7月21日(金)までにご提出願います。

問合せ先：南陽市商工観光課商工労政係 高橋

TEL：0238(40)8294 FAX：0238(40)3422